

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成29年6月15日
【発行者名】	マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 山本 真一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館
【事務連絡者氏名】	谷澤 儀彦
【電話番号】	03-6267-1955
【届出の対象とした募集(売出) 内国投資信託受益証券に係る ファンドの名称】	マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Aコース (為替ヘッジあり・毎月) マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Bコース (為替ヘッジなし・毎月)
【届出の対象とした募集(売出) 内国投資信託受益証券の金額】	各コースにつき1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成28年12月14日をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また記載事項の一部訂正を行うため、本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部 \_ \_ \_ \_ \_ は訂正部分を示します。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

< 訂正前 >

～ (略)

ファンドの特色

(略)

### 3 外国投資信託の運用は、マニユライフ・アセット・マネジメント(US)LLCが行います。

- 世界16ヵ国・地域(2016年6月末現在)に運用拠点を有するマニユライフ・アセット・マネジメントのリサーチ力とネットワークを活用します。

#### 運用体制

- ▶運用チームは、世界に展開する約120名の債券運用プロフェッショナルを含む300名超の運用プロフェッショナルからの情報を活用し、運用を行います。
- ▶米国の運用チームをアジアからもサポートすることで、24時間体制で市場の急変にも備えます。



マニユライフ・アセット・マネジメントは、マニユライフ・ファイナンシャル・グループのグローバルな資産運用会社であり、運用総資産額は約3,340億米ドル(約34兆円\*)です。当ファンドの実質的な運用は、ボストンに本拠を置くマニユライフ・アセット・マネジメント(US)LLCが行います。その前身は、1862年より運用を開始したジョン・ハンコック生命の資産運用会社であり、150年以上にわたり多様な運用戦略を提供して参りました。その運用実績は米国をはじめ世界的に高い評価を受けています。

\*2016年6月末現在の為替レートで換算

出所:マニユライフ・アセット・マネジメント・リミテッド(2016年6月末現在)

(略)

## 委託会社の概要

マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社は、カナダを本拠にグローバルに金融サービスを展開するマニユライフ・グループの一員として、日本で資産運用サービスを提供しています。

<マニユライフについて>

マニユライフ・グループの概要		マニユライフ・アセット・マネジメントの強み
120年を超える歴史	カナダ・米国・アジアを中心に事業展開	<b>1.グローバルな展開</b> カナダ、米国、英国、日本、香港およびアジア各国に運用拠点を展開し、運用総資産額は約34兆円*に上ります。
株式時価総額 約2.8兆円*	運用管理資産総額 約74兆円*	<b>2.世界で300名超の運用プロフェッショナル</b> 経験豊富なプロフェッショナルを世界各地に配置し、卓越した運用ソリューションを提供しています。
		<b>3.多様な運用戦略</b> 世界の上場株式・債券のほか、不動産、森林、農地投資等のオルタナティブ運用にも長年の実績があります。

\*2016年6月末現在の為替レートで換算。株式時価総額はマニユライフ・ファイナンシャル社(カナダ・トロント証券取引所)  
出所:マニユライフ・ファイナンシャルグループ、マニユライフ・アセット・マネジメント・リミテッド(2016年6月末現在)

(以下略)

<訂正後>

~ (略)

ファンドの特色

(略)

### 3 外国投資信託の運用は、マニユライフ・アセット・マネジメント(US)LLCが行います。

- 世界16カ国・地域(2016年12月末現在)に運用拠点を有するマニユライフ・アセット・マネジメントのリサーチ力とネットワークを活用します。

#### 運用体制

- ▶運用チームは、世界に展開する約120名の債券運用プロフェッショナルを含む400名超の運用プロフェッショナルからの情報を活用し、運用を行います。
- ▶米国の運用チームをアジアからもサポートすることで、24時間体制で市場の急変にも備えます。



マニユライフ・アセット・マネジメントは、マニユライフ・ファイナンシャル・グループのグローバルな資産運用会社であり、運用総資産額は約3,430億米ドル(約40兆円\*)です。当ファンドの実質的な運用は、ボストンに本拠を置くマニユライフ・アセット・マネジメント(US)LLCが行います。その前身は、1862年より運用を開始したジョン・ハンコック生命の資産運用会社であり、150年以上にわたり多様な運用戦略を提供して参りました。その運用実績は米国をはじめ世界的に高い評価を受けています。

\*2016年12月末現在の為替レートで換算  
出所:マニユライフ・アセット・マネジメント・リミテッド(2016年12月末現在)

(略)

## 委託会社の概要

マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社は、カナダを本拠にグローバルに金融サービスを展開するマニユライフ・グループの一員として、日本で資産運用サービスを提供しています。

<マニユライフについて>



\*2016年12月末現在の為替レートで換算。株式時価総額はマニユライフ・ファイナンシャル社(カナダトロント証券取引所)  
出所:マニユライフ・ファイナンシャル・グループ、マニユライフ・アセット・マネジメント・リミテッド(2016年12月末現在)

(以下略)

**( 3 ) 【ファンドの仕組み】**

&lt; 訂正前 &gt;

( 略 )

委託会社の概況（平成28年9月末現在）

( 以下略 )

&lt; 訂正後 &gt;

( 略 )

委託会社の概況（平成29年3月末現在）

( 以下略 )

**2 【投資方針】****( 2 ) 【投資対象】**

&lt; 訂正前 &gt;

～ ( 略 )

## &lt; 参考情報 &gt;

以下は、当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要について記載したものです。

（平成28年9月末現在）

ファンド名	マニユライフ・インベストメンツ・トラスト・ ストラテジック・インカム・オポチュニティーズ・ファンド クラスA
形態	ケイマン籍外国投資信託 / オープンエンド型 / 米ドル建て
主な投資対象	世界の国債、社債等
投資目的	世界の債券等に分散投資を行うことにより、トータル・リターンを最大化をめざします。
運用方針	<p>世界（新興国を含む）の国債、社債（ハイイールド債券を含みます。）等に分散投資を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際機関債、転換社債、資産担保証券、バンクローン（貸付債権）等にも投資を行います。</li> <li>・組入債券の平均格付けは、原則として投資適格（BBB - 相当以上）とします。</li> <li>・リスク低減や効率的な運用の目的でデリバティブを活用する場合があります。</li> </ul> <p>債券等および通貨の配分の変更を機動的に行うことにより、リスク管理を行うとともに収益の獲得をめざします。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・債券の種別配分の変更を機動的に行い、いかなる市場環境においても収益を獲得することをめざします。</li> <li>・ヘッジまたはヘッジ以外の目的で為替予約や通貨オプション等の為替取引を活用し、機動的な通貨運用を行うことにより、為替取引からの収益機会も追求します。</li> </ul> <p>資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%を超えないものとします。</li> <li>・株式への直接投資は行いません。</li> </ul>
設定日	2013年10月31日
信託期間	無期限
決算日	毎年12月31日
運用・管理報酬等	年率0.45%程度
その他費用等	上記の他、ファンドの設立費用および登録料、受託会社の費用、資産を外国で保管する場合の費用、法律顧問費用、監査費用、財務諸表の作成費用、租税、組入資産の売買にかかる費用、その他の管理費用等もファンドの負担となります。
申込手数料	ありません。
関係法人	<p>管理会社：マニユライフ・アセット・マネジメント（HK）リミテッド 投資顧問会社：マニユライフ・アセット・マネジメント（US）LLC （実質的な運用を行います。）</p> <p>受託会社：HSBCトラスティー（ケイマン）リミテッド 事務代行会社：HSBCインスティテューショナル・トラスト・サービシーズ（アジア）リミテッド</p>

## （3）【運用体制】

（略）

上記体制は、本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（以下略）

## &lt; 訂正後 &gt;

～ （略）

## &lt; 参考情報 &gt;

以下は、当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要について記載したものです。

（平成29年3月末現在）

ファンド名	マニユライフ・インベストメンツ・トラスト - ストラテジック・インカム・オポチュニティーズ・ファンド クラスA
形態	ケイマン籍外国投資信託 / オープンエンド型 / 米ドル建て
主な投資対象	世界の国債、社債等
投資目的	世界の債券等に分散投資を行うことにより、トータル・リターンを最大化をめざします。
運用方針	<p>世界（新興国を含む）の国債、社債（ハイイールド債券を含みます。）等に分散投資を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際機関債、転換社債、資産担保証券、バンクローン（貸付債権）等にも投資を行います。</li> <li>・組入債券の平均格付けは、原則として投資適格（BBB - 相当以上）とします。</li> <li>・リスク低減や効率的な運用の目的でデリバティブを活用する場合があります。</li> </ul> <p>債券等および通貨の配分の変更を機動的に行うことにより、リスク管理を行うとともに収益の獲得をめざします。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・債券の種別配分の変更を機動的に行い、いかなる市場環境においても収益を獲得することをめざします。</li> <li>・ヘッジまたはヘッジ以外の目的で為替予約や通貨オプション等の為替取引を活用し、機動的な通貨運用を行うことにより、為替取引からの収益機会も追求します。</li> </ul> <p>資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%を超えないものとします。</li> <li>・株式への直接投資は行いません。</li> </ul>
設定日	2013年10月31日
信託期間	無期限
決算日	毎年12月31日
運用・管理報酬等	年率0.45%程度
その他費用等	上記の他、ファンドの設立費用および登録料、受託会社の費用、資産を外国で保管する場合の費用、法律顧問費用、監査費用、財務諸表の作成費用、租税、組入資産の売買にかかる費用、その他の管理費用等もファンドの負担となります。
申込手数料	ありません。
関係法人	<p>管理会社：マニユライフ・アセット・マネジメント（HK）リミテッド 投資顧問会社：マニユライフ・アセット・マネジメント（US）LLC （実質的な運用を行います。）</p> <p>受託会社：HSBCトラスティー（ケイマン）リミテッド 事務代行会社：HSBCインスティテューショナル・トラスト・サービシーズ（アジア）リミテッド</p>

### （3）【運用体制】

（略）

上記体制は、平成29年3月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（以下略）

### 3【投資リスク】

< 訂正前 >

#### （1）投資リスク

（略）



## (2) 投資リスクに対する管理体制

(略)

上記体制は、本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## (3) 参考情報

## (Aコース)

■当ファンドの年間騰落率および  
分配金再投資基準価額の推移

※当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当ファンドの年間騰落率は、設定日(2013年10月31日)から2016年9月で算出しています。

■当ファンドと他の代表的な  
資産クラスとの騰落率の比較

※グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。  
 ※当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額の年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。  
 ※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。  
 ※上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。なお、当ファンドは、設定日(2013年10月31日)から2016年9月で算出した年間騰落率の数値を表示しています。

## (Bコース)

■当ファンドの年間騰落率および  
分配金再投資基準価額の推移

※当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当ファンドの年間騰落率は、設定日(2013年10月31日)から2016年9月で算出しています。

■当ファンドと他の代表的な  
資産クラスとの騰落率の比較

※グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。  
 ※当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額の年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。  
 ※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。  
 ※上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。なお、当ファンドは、設定日(2013年10月31日)から2016年9月で算出した年間騰落率の数値を表示しています。

## \*各資産クラスの騰落率を計算するために使用した指数

- 日本株…東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株…MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)
- 新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)
- 日本国債…NOMURA-BPI国債
- 先進国債…シティ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)
- 新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバルダイバーシファイド(円換算ベース)

(注1) 海外の指数は、各資産クラスに為替ヘッジなしによる投資を行うことを想定して、円換算ベースの指数を採用しています。

(注2) 上記各指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はその指数を算出、公表しているそれぞれの主体に属します(東証株価指数株式会社東京証券取引所、MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックス:MSCI Inc.、NOMURA-BPI国債:野村證券株式会社、シティ世界国債インデックス:Citigroup Index LLC、JPモルガンGBI-EMグローバルダイバーシファイド:J.P.Morgan Securities Inc.)。また、各社は当ファンドの運用に関して責任を負うものではありません。

## &lt;訂正後&gt;

## (1) 投資リスク

(略)

## (2) 投資リスクに対する管理体制

(略)

上記体制は、平成29年3月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## (3) 参考情報

## (Aコース)

■当ファンドの年間騰落率および  
分配金再投資基準価額の推移

※当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当ファンドは設定日が2013年10月31日であるため、2013年10月末以降の分配金再投資基準価額を表示しています。当ファンドの年間騰落率は、2014年10月から2017年3月で算出しています。

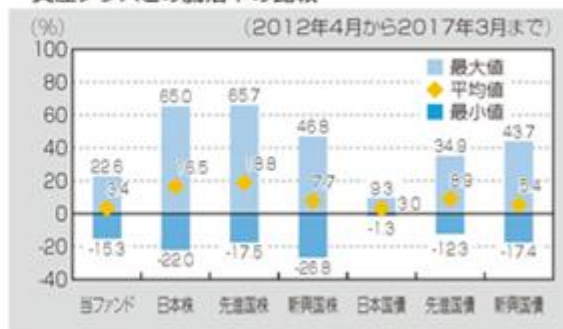
■当ファンドと他の代表的な  
資産クラスとの騰落率の比較

※グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。  
 ※当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額の年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。  
 ※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。  
 ※上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。なお、当ファンドは設定日が2013年10月31日であるため、2014年10月から2017年3月で算出した年間騰落率の数値を表示しています。

## (Bコース)

■当ファンドの年間騰落率および  
分配金再投資基準価額の推移

※当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当ファンドは設定日が2013年10月31日であるため、2013年10月末以降の分配金再投資基準価額を表示しています。当ファンドの年間騰落率は、2014年10月から2017年3月で算出しています。

■当ファンドと他の代表的な  
資産クラスとの騰落率の比較

※グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。  
 ※当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額の年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。  
 ※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。  
 ※上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。なお、当ファンドは設定日が2013年10月31日であるため、2014年10月から2017年3月で算出した年間騰落率の数値を表示しています。

## \*各資産クラスの騰落率を計算するために使用した指数

- 日本株…東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株…MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)
- 新興国株…MSCIエマージングマーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)
- 日本国債…NOMURA-BPI国債
- 先進国債…シティ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)
- 新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・インデックス(円換算ベース)

(注1) 海外の指数は、各資産クラスに為替ヘッジなしによる投資を行うことを想定して、円換算ベースの指数を採用しています。

(注2) 上記各指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はその指数を算出、公表しているそれぞれの主体に属します(東証株価指数:株式会社東京証券取引所、MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージングマーケット・インデックス:MSCI Inc.、NOMURA-BPI国債:野村證券株式会社、シティ世界国債インデックス:Citigroup Index LLC、JPモルガンGBI-EMグローバル・インデックス:J.P.Morgan Securities Inc.)。また、各社は当ファンドの運用に関して責任を負うものではありません。

## 4【手数料等及び税金】

## (5)【課税上の取扱い】

&lt;訂正前&gt;

(略)

**\* 上記は平成28年9月末日現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更になる場合があります。**

(以下略)

&lt;訂正後&gt;

(略)

**\* 上記は平成29年3月末現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更になる場合があります。**

(以下略)

## 5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

## &lt;更新・訂正後&gt;

以下は当ファンドの平成29年3月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率は、小数第3位を切り捨てているため、当該比率の合計が合わない場合があります。

## (1)【投資状況】

マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Aコース（為替ヘッジあり・毎月）

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	917,481,331	97.78
親投資信託受益証券	日本	107,557	0.01
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	20,653,236	2.20
合計(純資産総額)	-	938,242,124	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Bコース（為替ヘッジなし・毎月）

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	574,682,676	97.54
親投資信託受益証券	日本	107,557	0.01
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	14,352,604	2.43
合計(純資産総額)	-	589,142,837	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Aコース（為替ヘッジあり・毎月）

## イ. 主要銘柄の明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託 受益証券	マニユライフ・インベ ストメンツ・トラスト・ス トラテジック・インカ ム・オポチュニティー ズ・ファンド クラスA	94,509.7	9,651.70	912,179,809	9,707.80	917,481,331	97.78
2	日本	親投資信託 受益証券	マニユライフ・ 日本債券インデックス・ マザーファンド	90,400	1.1871	107,313	1.1898	107,557	0.01

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

## ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種 類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.78
親投資信託受益証券	0.01
合計	97.79

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額の比率です。

## マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Bコース(為替ヘッジなし・毎月)

## イ.主要銘柄の明細

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託 受益証券	マニユライフ・インベ ストメント・トラスト・ス トラテジック・インカ ム・オポチュニティー ズ・ファンド クラスA	59,198.03	9,652.25	571,394,417	9,707.80	574,682,676	97.54
2	日本	親投資信託 受益証券	マニユライフ・ 日本債券インデックス・ マザーファンド	90,400	1.1871	107,313	1.1898	107,557	0.01

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

## ロ.投資有価証券の種類別投資比率

種 類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.54
親投資信託受益証券	0.01
合計	97.56

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額の比率です。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

## マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Aコース(為替ヘッジあり・毎月)

	買建/ 売建	通貨	数量	簿価金額 (円)	評価額金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	売建	米ドル	8,110,000.00	930,054,800	909,536,500	96.94

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価額の比率です。

(注2) 為替予約取引の評価額金額については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

## マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Bコース(為替ヘッジなし・毎月)

	買建/ 売建	通貨	数量	簿価金額 (円)	評価額金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	買建	米ドル	50,000.00	5,569,500	5,608,500	0.95

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価額の比率です。

(注2) 為替予約取引の評価額金額については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(参考) マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド

## (1) 投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	15,932,048,790	80.64
地方債証券	日本	1,402,099,000	7.09
特殊債券	日本	1,455,208,488	7.36
社債券	日本	722,080,000	3.65
	オーストラリア	100,422,000	0.50
	小計	822,502,000	4.16
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		144,503,513	0.73
合計(純資産総額)		19,756,361,791	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

## イ. 主要銘柄の明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	第123回利付国債(5年)	800,000,000	100.79	806,320,000	100.83	806,656,000	0.1	2020/3/20	4.08
2	日本	国債証券	第2回利付国債(30年)	400,000,000	127.40	509,628,000	127.78	511,156,000	2.4	2030/2/20	2.58
3	日本	国債証券	第309回利付国債(10年)	480,000,000	104.15	499,953,600	104.08	499,598,400	1.1	2020/6/20	2.52
4	日本	国債証券	第332回利付国債(10年)	400,000,000	104.28	417,124,000	104.51	418,072,000	0.6	2023/12/20	2.11
5	日本	国債証券	第305回利付国債(10年)	400,000,000	104.17	416,708,000	104.04	416,192,000	1.3	2019/12/20	2.10
6	日本	国債証券	第148回利付国債(20年)	350,000,000	116.01	406,049,000	116.91	409,192,000	1.5	2034/3/20	2.07
7	日本	国債証券	第108回利付国債(20年)	340,000,000	120.00	408,020,400	120.28	408,955,400	1.9	2028/12/20	2.06
8	日本	国債証券	第334回利付国債(10年)	300,000,000	104.28	312,861,000	104.66	313,998,000	0.6	2024/6/20	1.58
9	日本	国債証券	第333回利付国債(10年)	300,000,000	104.28	312,861,000	104.61	313,836,000	0.6	2024/3/20	1.58
10	日本	国債証券	第326回利付国債(10年)	300,000,000	104.42	313,266,000	104.59	313,788,000	0.7	2022/12/20	1.58
11	日本	特殊債券	第190回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	249,000,000	103.71	258,240,390	103.82	258,516,780	0.605	2023/5/31	1.30
12	日本	国債証券	第29回利付国債(30年)	190,000,000	133.00	252,709,500	134.35	255,270,700	2.4	2038/9/20	1.29

13	日本	国債証券	第72回利付 国債(20 年)	220,000,000	115.71	254,577,400	115.88	254,953,600	2.1	2024/9/20	1.29
14	日本	国債証券	第111回利 付国債(5 年)	250,000,000	100.75	251,875,000	100.63	251,597,500	0.4	2018/3/20	1.27
15	日本	国債証券	第95回利付 国債(20 年)	200,000,000	122.50	245,016,000	122.60	245,216,000	2.3	2027/6/20	1.24
16	日本	国債証券	第312回利 付国債(10 年)	210,000,000	105.11	220,731,000	105.02	220,542,000	1.2	2020/12/20	1.11
17	日本	国債証券	第300回利 付国債(10 年)	210,000,000	103.59	217,541,100	103.37	217,083,300	1.5	2019/3/20	1.09
18	日本	国債証券	第141回利 付国債(20 年)	180,000,000	119.27	214,693,200	120.01	216,028,800	1.7	2032/12/20	1.09
19	日本	国債証券	第297回利 付国債(10 年)	210,000,000	103.02	216,358,800	102.80	215,884,200	1.4	2018/12/20	1.09
20	日本	国債証券	第319回利 付国債(10 年)	200,000,000	105.80	211,616,000	105.80	211,612,000	1.1	2021/12/20	1.07
21	日本	国債証券	第317回利 付国債(10 年)	200,000,000	105.53	211,064,000	105.52	211,042,000	1.1	2021/9/20	1.06
22	日本	国債証券	第331回利 付国債(10 年)	200,000,000	104.19	208,386,000	104.38	208,766,000	0.6	2023/9/20	1.05
23	日本	地方債証 券	第44回地方 公共団体金融 機構債券	200,000,000	104.24	208,482,000	104.31	208,638,000	0.791	2023/1/27	1.05
24	日本	国債証券	第328回利 付国債(10 年)	200,000,000	103.96	207,934,000	104.16	208,330,000	0.6	2023/3/20	1.05
25	日本	地方債証 券	第40回地方 公共団体金融 機構債券	200,000,000	104.31	208,622,000	104.13	208,268,000	0.825	2022/9/28	1.05
26	日本	地方債証 券	第37回地方 公共団体金融 機構債券	200,000,000	104.26	208,524,000	104.08	208,172,000	0.852	2022/6/28	1.05
27	日本	国債証券	第335回利 付国債(10 年)	200,000,000	103.59	207,194,000	103.96	207,928,000	0.5	2024/9/20	1.05
28	日本	国債証券	第339回利 付国債(10 年)	200,000,000	102.90	205,810,000	103.28	206,568,000	0.4	2025/6/20	1.04
29	日本	特殊債券	第35回日本 高速道路保 有・債務返済 機構債券	200,000,000	101.79	203,598,000	101.57	203,152,000	1.65	2018/3/20	1.02
30	日本	国債証券	第114回利 付国債(5 年)	200,000,000	100.88	201,770,000	100.79	201,584,000	0.3	2018/9/20	1.02

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

## ロ.投資有価証券の種類別投資比率

種 類	投資比率（％）
国債証券	80.64
地方債証券	7.09
特殊債券	7.36
社債券	4.16
合計	99.26

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。



## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

平成29年3月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Aコース（為替ヘッジあり・毎月）

	純資産総額(円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間 (平成26年3月17日)	1,091,773,950	1,096,155,363	0.9967	1.0007
第2特定期間 (平成26年9月16日)	1,073,525,955	1,077,923,469	0.9765	0.9805
第3特定期間 (平成27年3月16日)	1,087,340,732	1,091,840,886	0.9665	0.9705
第4特定期間 (平成27年9月15日)	1,036,929,036	1,041,425,690	0.9224	0.9264
第5特定期間 (平成28年3月15日)	970,236,370	973,502,074	0.8913	0.8943
第6特定期間 (平成28年9月15日)	969,569,040	972,868,803	0.8815	0.8845
第7特定期間 (平成29年3月15日)	934,473,316	937,758,831	0.8533	0.8563
平成28年3月末日	974,648,914		0.8953	
平成28年4月末日	975,987,903		0.8965	
平成28年5月末日	985,275,721		0.8909	
平成28年6月末日	980,600,364		0.8899	
平成28年7月末日	982,591,403		0.8934	
平成28年8月末日	979,559,711		0.8906	
平成28年9月末日	971,268,519		0.8830	
平成28年10月末日	965,574,604		0.8769	
平成28年11月末日	954,216,645		0.8666	
平成28年12月末日	950,941,184		0.8636	
平成29年1月末日	943,524,881		0.8615	
平成29年2月末日	942,517,091		0.8606	
平成29年3月末日	938,242,124		0.8567	

マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Bコース（為替ヘッジなし・毎月）

	純資産総額(円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間 (平成26年3月17日)	3,853,452,005	3,868,460,046	1.0270	1.0310
第2特定期間 (平成26年9月16日)	1,688,603,195	1,694,952,993	1.0637	1.0677
第3特定期間 (平成27年3月16日)	1,152,320,974	1,156,173,470	1.1964	1.2004
第4特定期間 (平成27年9月15日)	970,350,196	973,746,482	1.1428	1.1468
第5特定期間 (平成28年3月15日)	739,145,368	741,956,489	1.0517	1.0557
第6特定期間 (平成28年9月15日)	610,362,988	612,957,801	0.9409	0.9449
第7特定期間 (平成29年3月15日)	591,393,262	593,707,275	1.0223	1.0263

平成28年3月末日	739,168,100		1.0460	
平成28年4月末日	714,202,322		1.0218	
平成28年5月末日	679,834,742		1.0263	
平成28年6月末日	621,751,212		0.9535	
平成28年7月末日	629,956,596		0.9709	
平成28年8月末日	619,917,778		0.9569	
平成28年9月末日	601,627,102		0.9307	
平成28年10月末日	591,454,418		0.9582	
平成28年11月末日	615,965,278		1.0136	
平成28年12月末日	621,545,633		1.0458	
平成29年1月末日	589,784,079		1.0228	
平成29年2月末日	581,924,594		1.0112	
平成29年3月末日	589,142,837		1.0042	

## 【分配の推移】

## マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Aコース(為替ヘッジあり・毎月)

	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	自 平成25年10月31日 至 平成26年 3月17日	0.0120
第2特定期間	自 平成26年 3月18日 至 平成26年 9月16日	0.0240
第3特定期間	自 平成26年 9月17日 至 平成27年 3月16日	0.0240
第4特定期間	自 平成27年 3月17日 至 平成27年 9月15日	0.0240
第5特定期間	自 平成27年 9月16日 至 平成28年 3月15日	0.0230
第6特定期間	自 平成28年 3月16日 至 平成28年 9月15日	0.0180
第7特定期間	自 平成28年 9月16日 至 平成29年 3月15日	0.0180

## マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Bコース(為替ヘッジなし・毎月)

	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	自 平成25年10月31日 至 平成26年 3月17日	0.0120
第2特定期間	自 平成26年 3月18日 至 平成26年 9月16日	0.0240
第3特定期間	自 平成26年 9月17日 至 平成27年 3月16日	0.0240
第4特定期間	自 平成27年 3月17日 至 平成27年 9月15日	0.0240
第5特定期間	自 平成27年 9月16日 至 平成28年 3月15日	0.0240
第6特定期間	自 平成28年 3月16日 至 平成28年 9月15日	0.0240
第7特定期間	自 平成28年 9月16日 至 平成29年 3月15日	0.0240

## 【収益率の推移】

## マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Aコース（為替ヘッジあり・毎月）

	計算期間	収益率(%)
第1特定期間	自 平成25年10月31日 至 平成26年 3月17日	0.9
第2特定期間	自 平成26年 3月18日 至 平成26年 9月16日	0.4
第3特定期間	自 平成26年 9月17日 至 平成27年 3月16日	1.4
第4特定期間	自 平成27年 3月17日 至 平成27年 9月15日	2.1
第5特定期間	自 平成27年 9月16日 至 平成28年 3月15日	0.9
第6特定期間	自 平成28年 3月16日 至 平成28年 9月15日	0.9
第7特定期間	自 平成28年 9月16日 至 平成29年 3月15日	1.2

（注）各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配付の額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前作成期末基準価額」といいます。）を控除した額を前作成期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

## マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Bコース（為替ヘッジなし・毎月）

	計算期間	収益率(%)
第1特定期間	自 平成25年10月31日 至 平成26年 3月17日	3.9
第2特定期間	自 平成26年 3月18日 至 平成26年 9月16日	5.9
第3特定期間	自 平成26年 9月17日 至 平成27年 3月16日	14.7
第4特定期間	自 平成27年 3月17日 至 平成27年 9月15日	2.5
第5特定期間	自 平成27年 9月16日 至 平成28年 3月15日	5.9
第6特定期間	自 平成28年 3月16日 至 平成28年 9月15日	8.3
第7特定期間	自 平成28年 9月16日 至 平成29年 3月15日	11.2

（注）各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配付の額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前作成期末基準価額」といいます。）を控除した額を前作成期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

## (4) 【設定及び解約の実績】

## マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Aコース（為替ヘッジあり・毎月）

	計算期間	設定口数 (口)	解約口数 (口)	発行済み口数 (口)
第1特定期間	自 平成25年10月31日 至 平成26年 3月17日	1,095,698,089	344,726	1,095,353,363
第2特定期間	自 平成26年 3月18日 至 平成26年 9月16日	39,397,367	35,372,202	1,099,378,528
第3特定期間	自 平成26年 9月17日 至 平成27年 3月16日	65,502,043	39,842,041	1,125,038,530
第4特定期間	自 平成27年 3月17日 至 平成27年 9月15日	24,619,778	25,494,646	1,124,163,662
第5特定期間	自 平成27年 9月16日 至 平成28年 3月15日	13,694,925	49,290,377	1,088,568,210
第6特定期間	自 平成28年 3月16日 至 平成28年 9月15日	18,084,595	6,731,772	1,099,921,033
第7特定期間	自 平成28年 9月16日 至 平成29年 3月15日	6,986,283	11,735,556	1,095,171,760

(注1)本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(注2)第1特定期間の設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みます。

## マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Bコース（為替ヘッジなし・毎月）

	計算期間	設定口数 (口)	解約口数 (口)	発行済み口数 (口)
第1特定期間	自 平成25年10月31日 至 平成26年 3月17日	3,852,123,434	100,113,162	3,752,010,272
第2特定期間	自 平成26年 3月18日 至 平成26年 9月16日	364,433,183	2,528,993,738	1,587,449,717
第3特定期間	自 平成26年 9月17日 至 平成27年 3月16日	349,411,200	973,736,708	963,124,209
第4特定期間	自 平成27年 3月17日 至 平成27年 9月15日	101,817,751	215,870,313	849,071,647
第5特定期間	自 平成27年 9月16日 至 平成28年 3月15日	103,777,535	250,068,786	702,780,396
第6特定期間	自 平成28年 3月16日 至 平成28年 9月15日	19,084,919	73,161,874	648,703,441
第7特定期間	自 平成28年 9月16日 至 平成29年 3月15日	19,928,391	90,128,336	578,503,496

(注1)本邦外における設定及び解約の実績はありません。

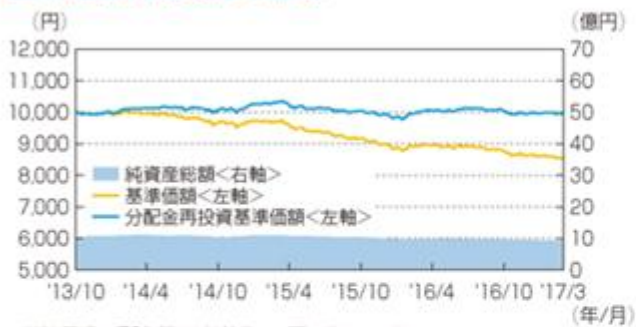
(注2)第1特定期間の設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みます。

(参考情報)

2017年3月31日現在

〈Aコース〉

## 基準価額・純資産の推移



※基準価額は信託報酬等控除後の1万口当たりの値です。  
 ※分配金再投資基準価額は税引前分配金を全額再投資したものと計算して  
 します。

基準価額	8,567円
純資産総額	9.4億円

## 分配の推移(1万口当たり、税引前)

2016年11月	30円
2016年12月	30円
2017年1月	30円
2017年2月	30円
2017年3月	30円
直近1年間合計	360円
設定来合計	1,430円

※分配金の額は収益分配方針に基づき委託会社が決定します。  
 過去の分配金実績は将来の分配金の水準を示唆あるいは  
 保証するものではありません。

## 主な資産の状況

## ■資産別構成比

組入ファンド資産	比率
マニユライフ・インベストメント・ストラテジック・インカム・オポチュニティーズ・ファンド クラスA	97.8%
マニユライフ・日本債券インデックス・マザー・ファンド	0.0%
現預金等	2.2%
合計	100.0%

※資産別構成比は純資産総額に対する比率です。計理処理の仕組み上、「現預金等」の数値がマイナスになることがあります。  
 ※数値を四捨五入しているため合計値が100%にならないことがあります。

〈Bコース〉

## 基準価額・純資産の推移



※基準価額は信託報酬等控除後の1万口当たりの値です。  
 ※分配金再投資基準価額は税引前分配金を全額再投資したものと計算して  
 します。

基準価額	10,042円
純資産総額	5.9億円

## 分配の推移(1万口当たり、税引前)

2016年11月	40円
2016年12月	40円
2017年1月	40円
2017年2月	40円
2017年3月	40円
直近1年間合計	480円
設定来合計	1,560円

※分配金の額は収益分配方針に基づき委託会社が決定します。  
 過去の分配金実績は将来の分配金の水準を示唆あるいは  
 保証するものではありません。

## 主な資産の状況

## ■資産別構成比

組入ファンド資産	比率
マニユライフ・インベストメント・ストラテジック・インカム・オポチュニティーズ・ファンド クラスA	97.5%
マニユライフ・日本債券インデックス・マザー・ファンド	0.0%
現預金等	2.4%
合計	100.0%

※資産別構成比は純資産総額に対する比率です。計理処理の仕組み上、「現預金等」の数値がマイナスになることがあります。  
 ※数値を四捨五入しているため合計値が100%にならないことがあります。

最新の運用実績は委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。  
 ファンドの運用実績は、あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

## ■ポートフォリオの状況

当ファンドが主要投資対象とする「マニユライフ・インベストメント・トラスト・ストラテジック・インカム・オポチュニティーズ・ファンド クラスA」のデータです。

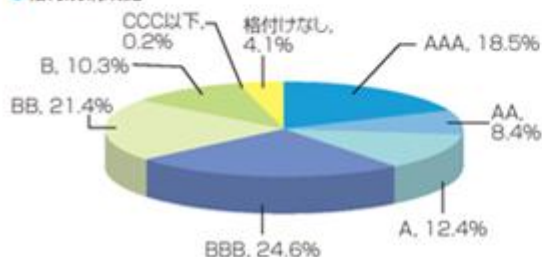
### ●ポートフォリオ特性

	特性値
平均クーポン	4.47%
直接利回り	4.23%
最終利回り	2.86%
修正デュレーション	2.57
残存年数	4.80年
平均格付け	A-

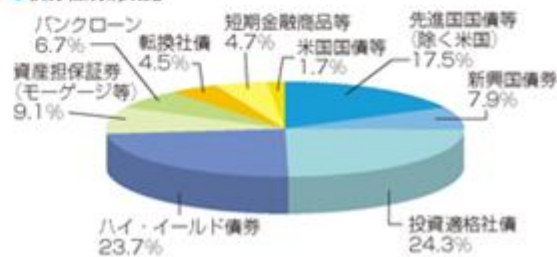
### ●国・地域別構成比

国・地域	比率
米国	68.6%
国際機関	5.9%
カナダ	5.7%
メキシコ	4.3%
シンガポール	3.1%
オーストラリア	2.7%
ニュージーランド	2.2%
インドネシア	2.2%
フィリピン	1.6%
ドイツ	0.8%
その他	2.9%
合計	100.0%

### ●格付別構成比



### ●債券種別構成比



### ●組入上位10銘柄

銘柄名	国・地域名	クーポン	種別	格付け	償還日	組入比率
1 シンガポール国債	シンガポール	3.250%	先進国債等 (除く米国)	AAA	2020/9/1	1.01%
2 メキシコ国債	メキシコ	10.000%	新興国債等	A-	2024/12/5	0.93%
3 カナダ国債	カナダ	1.750%	先進国債等 (除く米国)	AAA	2019/9/1	0.90%
4 カナダ国債	カナダ	1.250%	先進国債等 (除く米国)	AAA	2018/3/1	0.89%
5 セブラ・テクノロジーズ	米国	7.250%	ハイ・イールド債券	B	2022/10/15	0.85%
6 アンセム	米国	2.750%	転換社債	BBB	2042/10/15	0.84%
7 エアリース・コーポ	米国	3.875%	転換社債	BBB-	2018/12/1	0.82%
8 HCA	米国	7.500%	ハイ・イールド債券	B+	2022/2/15	0.81%
9 アメリカン・インターナショナル・グループ	米国	8.175%	投資適格社債	BBB-	2058/5/15	0.76%
10 HCAホールディングス	米国	6.250%	ハイ・イールド債券	B+	2021/2/15	0.74%

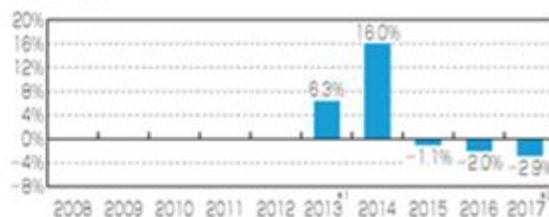
※ポートフォリオ特性値:純資産総額から現預金等を除いて計算しています。平均格付けは、原則、S&P社、ムーディーズ社、フィッチ社の格付けをもとに、当社が独自の基準に基づき算出したものです。また、当ファンド、および投資対象ファンドに係る信用格付ではありません。※国・地域別構成比:構成比は純資産総額から現預金等を除いて計算しています。数値を四捨五入しているため合計値が100%にならないことがあります。※格付別構成比:構成比は純資産総額から現預金等を除いて計算しています。数値は、原則、S&P社、ムーディーズ社、フィッチ社の格付けをもとに、当社が独自の基準に基づき算出したものです。数値を四捨五入しているため合計値が100%にならないことがあります。※債券種別構成比:構成比は純資産総額に対する比率です。数値を四捨五入しているため合計値が100%にならないことがあります。※組入上位10銘柄:組入比率は純資産総額に対する比率です。格付けは、原則、S&P社、ムーディーズ社、フィッチ社の格付けをもとに、当社が独自の基準に基づき算出したものです。※すべて、現地の2017年3月最終営業日のデータです。

## 年間収益率の推移

### 〈Aコース〉



### 〈Bコース〉



\*1:2013年:2013年10月31日~2013年12月末の収益率

\*2:2017年:2017年1月~2017年3月末の収益率

※ファンドの年間収益率は税引前分配金を全額再投資したものと計算しています。

※当ファンドにベンチマークはありません。

最新の運用実績は委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

ファンドの運用実績は、あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成28年9月16日から平成29年3月15日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Aコース（為替ヘッジあり・毎月）】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前特定期間 (平成28年 9月15日現在)	当特定期間 (平成29年 3月15日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	114	154
金銭信託	20,583,311	22,632,518
投資信託受益証券	958,564,162	933,644,777
親投資信託受益証券	108,868	107,313
派生商品評価勘定	11,620	-
流動資産合計	979,268,075	956,384,762
資産合計	979,268,075	956,384,762
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	5,135,320	17,557,339
未払収益分配金	3,299,763	3,285,515
未払受託者報酬	22,420	19,496
未払委託者報酬	1,076,091	935,743
その他未払費用	165,441	113,353
流動負債合計	9,699,035	21,911,446
負債合計	9,699,035	21,911,446
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,099,921,033	1,095,171,760
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	130,351,993	160,698,444
（分配準備積立金）	12,313,485	17,926,424
元本等合計	969,569,040	934,473,316
純資産合計	969,569,040	934,473,316
負債純資産合計	979,268,075	956,384,762



## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前特定期間		当特定期間			
	自 至	平成28年 平成28年	3月16日 9月15日	自 至	平成28年 平成29年	9月16日 3月15日
<b>営業収益</b>						
受取配当金			31,599,703			32,487,468
受取利息			-			26
有価証券売買等損益			8,051,810			29,905,597
為替差損益			7,108,411			6,817,714
営業収益合計			16,439,482			4,235,817
<b>営業費用</b>						
支払利息			114			-
受託者報酬			133,336			127,859
委託者報酬			6,399,918			6,136,984
その他費用			1,000,908			756,654
営業費用合計			7,534,276			7,021,497
営業利益又は営業損失（ ）			8,905,206			11,257,314
経常利益又は経常損失（ ）			8,905,206			11,257,314
当期純利益又は当期純損失（ ）			8,905,206			11,257,314
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）			2,231			16,643
期首剰余金又は期首欠損金（ ）			118,331,840			130,351,993
剰余金増加額又は欠損金減少額			737,713			1,619,289
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額			737,713			1,619,289
剰余金減少額又は欠損金増加額			1,900,381			940,301
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額			1,900,381			940,301
分配金			19,760,460			19,784,768
期末剰余金又は期末欠損金（ ）			130,351,993			160,698,444

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 (2) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における特定期間末日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金金額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

## (貸借対照表に関する注記)

項目	前特定期間 平成28年 9月15日現在	当特定期間 平成29年 3月15日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	1,088,568,210円	1,099,921,033円
期中追加設定元本額	18,084,595円	6,986,283円
期中一部解約元本額	6,731,772円	11,735,556円
2. 特定期間末日における受益権の総数	1,099,921,033口	1,095,171,760口
3. 特定期間末日における1口当たり純資産額	0.8815円	0.8533円
特定期間末日における1万口当たり純資産額	8,815円	8,533円
4. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は130,351,993円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は160,698,444円であります。

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前特定期間 自平成28年 3月16日 至平成28年 9月15日	当特定期間 自平成28年 9月16日 至平成29年 3月15日
1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に対して年率0.1%以内の額	該当事項はありません。
2. 分配金の計算過程	自平成28年 3月16日 至平成28年 4月15日	自平成28年 9月16日 至平成28年10月17日
計算期間末における配当等収益から費用を控除した額	4,566,862円	4,244,076円
有価証券売買等損益から費用を控除した額	0円	0円
信託約款に規定される収益調整金	916円	18,389円
信託約款に規定される分配準備積立金	7,081,928円	12,313,485円
分配対象収益	11,649,706円	16,575,950円
(1万口当たり)	107円	150円

分配金額	3,265,803円	3,303,262円
（1万口当たり）	30円	30円
	自平成28年 4月16日	自平成28年10月18日
	至平成28年 5月16日	至平成28年11月15日
計算期間末における配当等収益から費用を 控除した額	3,917,786円	4,347,950円
有価証券売買等損益から費用を控除した額	0円	0円
信託約款に規定される収益調整金	52,303円	1,192円
信託約款に規定される分配準備積立金	8,379,245円	13,271,917円
分配対象収益	12,349,334円	17,621,059円
（1万口当たり）	113円	160円
分配金額	3,277,822円	3,303,366円
（1万口当たり）	30円	30円
	自平成28年 5月17日	自平成28年11月16日
	至平成28年 6月15日	至平成28年12月15日
計算期間末における配当等収益から費用を 控除した額	3,905,845円	4,450,020円
有価証券売買等損益から費用を控除した額	0円	0円
信託約款に規定される収益調整金	112,655円	539円
信託約款に規定される分配準備積立金	9,069,672円	14,317,602円
分配対象収益	13,088,172円	18,768,161円
（1万口当たり）	118円	170円
分配金額	3,317,864円	3,303,470円
（1万口当たり）	30円	30円
	自平成28年 6月16日	自平成28年12月16日
	至平成28年 7月15日	至平成29年 1月16日
計算期間末における配当等収益から費用を 控除した額	4,491,724円	3,942,404円
有価証券売買等損益から費用を控除した額	0円	0円
信託約款に規定される収益調整金	1,245円	1,024円
信託約款に規定される分配準備積立金	9,715,141円	15,464,088円
分配対象収益	14,208,110円	19,407,516円
（1万口当たり）	129円	176円
分配金額	3,299,553円	3,303,560円
（1万口当たり）	30円	30円
	自平成28年 7月16日	自平成29年 1月17日
	至平成28年 8月15日	至平成29年 2月15日
計算期間末における配当等収益から費用を 控除した額	3,900,859円	4,162,123円
有価証券売買等損益から費用を控除した額	0円	0円
信託約款に規定される収益調整金	484円	83,005円
信託約款に規定される分配準備積立金	10,908,412円	15,933,382円
分配対象収益	14,809,755円	20,178,510円
（1万口当たり）	134円	184円
分配金額	3,299,655円	3,285,595円
（1万口当たり）	30円	30円
	自平成28年 8月16日	自平成29年 2月16日
	至平成28年 9月15日	至平成29年 3月15日
計算期間末における配当等収益から費用を 控除した額	4,103,632円	4,319,974円
有価証券売買等損益から費用を控除した額	0円	0円

信託約款に規定される収益調整金	861円	1,635円
信託約款に規定される分配準備積立金	11,509,616円	16,890,870円
分配対象収益	15,614,109円	21,212,479円
（1万口当たり）	141円	193円
分配金額	3,299,763円	3,285,515円
（1万口当たり）	30円	30円

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、有価証券に関する注記に記載しております。</p> <p>これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスク等であります。</p> <p>当ファンドは、外貨建資産の価格変動リスクを回避するために為替予約取引を利用しております。為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクであります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	<p>複数の部署と下記の会議体によりリスク管理を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・投資信託パフォーマンス・レビュー・ミーティング 信託財産のパフォーマンスとそのリスクについて定期的な考査を行い、課題事項の指摘、改善を求めます。</li> <li>・投資信託リスク・マネジメント・ミーティング 信託財産の運用リスクを運用部門と独立して把握、管理し、課題事項の指摘、改善を求めます。</li> </ul>

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	前特定期間	当特定期間
	平成28年 9月15日現在	平成29年 3月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 (デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	前特定期間	当特定期間
	平成28年 9月15日現在	平成29年 3月15日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	9,484,142	8,425,686
親投資信託受益証券	958	180
合計	9,485,100	8,425,506

## (デリバティブ取引に関する注記)

## 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

前特定期間(平成28年 9月15日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	951,292,300	-	956,416,000	5,123,700
	アメリカドル	951,292,300	-	956,416,000	5,123,700
合計		951,292,300	-	956,416,000	5,123,700

当特定期間（平成29年 3月15日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建	912,497,461	-	930,054,800	17,557,339
	アメリカドル	912,497,461	-	930,054,800	17,557,339
合計		912,497,461	-	930,054,800	17,557,339

（注）時価の算定方法

- 1．特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

特定期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

特定期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

（ア）特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

（イ）特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

- 2．特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 有価証券明細表

## (ア) 株式

該当事項はありません。

## (イ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	アメリカドル	マニユライフ・インベストメンツ・トラスト - ストラテジック・インカム・オポチュニティーズ・ファンド クラスA	94,509.7	8,130,669.49	
	アメリカドル 小計		94,509.7	8,130,669.49 (933,644,777)	
投資信託受益証券合計			94,509.7	933,644,777 (933,644,777)	
親投資信託受益証券	円	マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド	90,400	107,313	
親投資信託受益証券合計			90,400	107,313	
合計				933,752,090 (933,644,777)	

## 有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資信託 受益証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカドル	投資信託受益証券 1銘柄	100.0%	100.0%

## 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

## 【マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Bコース(為替ヘッジなし・毎月)】

## (1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	前特定期間 (平成28年 9月15日現在)	当特定期間 (平成29年 3月15日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	4,684	5,315
金銭信託	17,654,572	22,720,373
投資信託受益証券	599,491,875	579,098,690
親投資信託受益証券	108,868	107,313
流動資産合計	617,259,999	601,931,691
資産合計	617,259,999	601,931,691
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	2,594,813	2,314,013
未払解約金	3,490,963	7,541,885
未払受託者報酬	13,998	12,207
未払委託者報酬	671,785	586,006
その他未払費用	125,452	84,318
流動負債合計	6,897,011	10,538,429
負債合計	6,897,011	10,538,429
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	648,703,441	578,503,496
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	38,340,453	12,889,766
(分配準備積立金)	134,224,577	122,855,028
元本等合計	610,362,988	591,393,262
純資産合計	610,362,988	591,393,262
負債純資産合計	617,259,999	601,931,691



## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前特定期間		当特定期間	
	自 至	平成28年 3月16日 平成28年 9月15日	自 至	平成28年 9月16日 平成29年 3月15日
<b>営業収益</b>				
受取配当金		21,548,480		20,380,501
受取利息		63		67
有価証券売買等損益		4,863,000		18,477,096
為替差損益		70,443,044		67,351,199
営業収益合計		53,757,501		69,254,671
<b>営業費用</b>				
支払利息		127		-
受託者報酬		90,102		80,835
委託者報酬		4,324,499		3,880,172
その他費用		774,931		566,931
営業費用合計		5,189,659		4,527,938
営業利益又は営業損失（ ）		58,947,160		64,726,733
経常利益又は経常損失（ ）		58,947,160		64,726,733
当期純利益又は当期純損失（ ）		58,947,160		64,726,733
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		615,891		601,516
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		36,364,972		38,340,453
剰余金増加額又は欠損金減少額		169,821		1,471,486
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		1,422,248
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		169,821		49,238
剰余金減少額又は欠損金増加額		517,865		-
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		517,865		-
分配金		16,026,112		14,366,484
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		38,340,453		12,889,766

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 (2) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における特定期間末日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金金額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

## (貸借対照表に関する注記)

項目	前特定期間 平成28年 9月15日現在	当特定期間 平成29年 3月15日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	702,780,396円	648,703,441円
期中追加設定元本額	19,084,919円	19,928,391円
期中一部解約元本額	73,161,874円	90,128,336円
2. 特定期間末日における受益権の総数	648,703,441口	578,503,496口
3. 特定期間末日における1口当たり純資産額	0.9409円	1.0223円
特定期間末日における1万口当たり純資産額	9,409円	10,223円
4. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は38,340,453円であります。	-

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前特定期間 自平成28年 3月16日 至平成28年 9月15日	当特定期間 自平成28年 9月16日 至平成29年 3月15日
1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に対して年率0.1%以内の額	該当事項はありません。
2. 分配金の計算過程	自平成28年 3月16日 至平成28年 4月15日	自平成28年 9月16日 至平成28年10月17日
計算期間末における配当等収益から費用を控除した額	2,966,898円	3,142,154円
有価証券売買等損益から費用を控除した額	0円	0円
信託約款に規定される収益調整金	8,788,138円	880,272円
信託約款に規定される分配準備積立金	136,297,655円	130,783,270円
分配対象収益	148,052,691円	134,805,696円
(1万口当たり)	2,106円	2,118円

分配金額	2,811,115円	2,545,296円
（1万口当たり）	40円	40円
	自平成28年 4月16日	自平成28年10月18日
	至平成28年 5月16日	至平成28年11月15日
計算期間末における配当等収益から費用を 控除した額	2,933,105円	3,136,312円
有価証券売買等損益から費用を控除した額	0円	0円
信託約款に規定される収益調整金	5,998,293円	64,411円
信託約款に規定される分配準備積立金	138,164,567円	126,190,233円
分配対象収益	147,095,965円	129,390,956円
（1万口当たり）	2,108円	2,130円
分配金額	2,790,237円	2,429,714円
（1万口当たり）	40円	40円
	自平成28年 5月17日	自平成28年11月16日
	至平成28年 6月15日	至平成28年12月15日
計算期間末における配当等収益から費用を 控除した額	2,697,130円	3,497,726円
有価証券売買等損益から費用を控除した額	0円	0円
信託約款に規定される収益調整金	3,095,626円	63,063円
信託約款に規定される分配準備積立金	133,332,999円	125,031,883円
分配対象収益	139,125,755円	128,592,672円
（1万口当たり）	2,109円	2,148円
分配金額	2,637,930円	2,393,998円
（1万口当たり）	40円	40円
	自平成28年 6月16日	自平成28年12月16日
	至平成28年 7月15日	至平成29年 1月16日
計算期間末における配当等収益から費用を 控除した額	2,691,328円	2,635,951円
有価証券売買等損益から費用を控除した額	0円	0円
信託約款に規定される収益調整金	513,702円	54,076円
信託約款に規定される分配準備積立金	134,052,749円	125,276,923円
分配対象収益	137,257,779円	127,966,950円
（1万口当たり）	2,111円	2,152円
分配金額	2,600,795円	2,377,537円
（1万口当たり）	40円	40円
	自平成28年 7月16日	自平成29年 1月17日
	至平成28年 8月15日	至平成29年 2月15日
計算期間末における配当等収益から費用を 控除した額	2,505,308円	2,575,607円
有価証券売買等損益から費用を控除した額	0円	0円
信託約款に規定される収益調整金	104,133円	857,195円
信託約款に規定される分配準備積立金	134,057,152円	120,949,376円
分配対象収益	136,666,593円	124,382,178円
（1万口当たり）	2,109円	2,157円
分配金額	2,591,222円	2,305,926円
（1万口当たり）	40円	40円
	自平成28年 8月16日	自平成29年 2月16日
	至平成28年 9月15日	至平成29年 3月15日
計算期間末における配当等収益から費用を 控除した額	2,558,656円	2,660,453円
有価証券売買等損益から費用を控除した額	0円	0円

信託約款に規定される収益調整金	1,368,596円	2,233,023円
信託約款に規定される分配準備積立金	132,892,619円	120,276,143円
分配対象収益	136,819,871円	125,169,619円
（1万口当たり）	2,109円	2,163円
分配金額	2,594,813円	2,314,013円
（1万口当たり）	40円	40円

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、有価証券に関する注記に記載しております。</p> <p>これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスク等であります。</p> <p>当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引をスポットに限定しているため、価格変動リスクはきわめて小さいと認識しております。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	<p>複数の部署と下記の会議体によりリスク管理を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・投資信託パフォーマンス・レビュー・ミーティング 信託財産のパフォーマンスとそのリスクについて定期的な考査を行い、課題事項の指摘、改善を求めます。</li> <li>・投資信託リスク・マネジメント・ミーティング 信託財産の運用リスクを運用部門と独立して把握、管理し、課題事項の指摘、改善を求めます。</li> </ul>

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	前特定期間 平成28年 9月15日現在	当特定期間 平成29年 3月15日現在
	1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	前特定期間 平成28年 9月15日現在	当特定期間 平成29年 3月15日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	5,912,792	5,224,907
親投資信託受益証券	958	180
合計	5,913,750	5,224,727

## (デリバティブ取引に関する注記)

## 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 有価証券明細表

## (ア) 株式

該当事項はありません。

## (イ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	アメリカドル	マニユライフ・インベストメンツ・トラスト - ストラテジック・インカム・オポチュニティーズ・ファンド クラスA	58,620.2	5,043,095.80	
	アメリカドル 小計		58,620.2	5,043,095.80 (579,098,690)	
投資信託受益証券合計			58,620.2	579,098,690 (579,098,690)	
親投資信託受益証券	円	マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド	90,400	107,313	
親投資信託受益証券合計			90,400	107,313	
合計				579,206,003 (579,098,690)	

## 有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資信託 受益証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカドル	投資信託受益証券 1銘柄	100.0%	100.0%

## 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド

### （１）貸借対照表

（単位：円）

	（平成28年 9月15日現在）	（平成29年 3月15日現在）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	514,213,046	143,399,577
国債証券	16,400,225,000	16,098,227,600
地方債証券	1,521,275,000	1,401,186,000
特殊債券	1,327,039,802	1,455,649,100
社債券	1,031,763,000	820,949,000
未収利息	75,635,162	70,729,745
前払費用	237,203	226,711
流動資産合計	20,870,388,213	19,990,367,733
資産合計	20,870,388,213	19,990,367,733
負債の部		
流動負債		
未払解約金	85,515,864	16,608,296
その他未払費用	22,194	9,352
流動負債合計	85,538,058	16,617,648
負債合計	85,538,058	16,617,648
純資産の部		
元本等		
元本	17,258,210,991	16,826,015,562
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	3,526,639,164	3,147,734,523
元本等合計	20,784,850,155	19,973,750,085
純資産合計	20,784,850,155	19,973,750,085
負債純資産合計	20,870,388,213	19,990,367,733

## ( 2 ) 注記表

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	該当事項はありません。

## ( 貸借対照表に関する注記 )

項 目	平成28年 9月15日現在	平成29年 3月15日現在
1. 元本の推移		
本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	17,094,359,324円	17,258,210,991円
同期中における追加設定元本額	1,107,183,082円	548,547,970円
同期中における解約元本額	943,331,415円	980,743,399円
同特定期間末日における元本の内訳		
マニユライフ・アジア・オセアニア小型成長株ファンド	91,845円	91,845円
マニユライフ・変動高金利戦略ファンド Aコース（為替ヘッジあり・毎月）	91,450円	91,450円
マニユライフ・変動高金利戦略ファンド Bコース（為替ヘッジなし・毎月）	91,450円	91,450円
マニユライフ・変動高金利戦略ファンド Cコース（為替ヘッジあり・年2回）	91,450円	91,450円
マニユライフ・変動高金利戦略ファンド Dコース（為替ヘッジなし・年2回）	91,450円	91,450円
マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Aコース（為替ヘッジあり・毎月）	90,400円	90,400円
マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Bコース（為替ヘッジなし・毎月）	90,400円	90,400円
マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Cコース（為替ヘッジあり・年2回）	90,400円	90,400円
マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Dコース（為替ヘッジなし・年2回）	90,400円	90,400円
マニユライフ・ストラテジック・インカム・ファンド（為替ヘッジあり）<ラップ>	- 円	10,000円
マニユライフ・ストラテジック・インカム・ファンド（為替ヘッジなし）<ラップ>	- 円	10,000円
マニユライフ・銀行貸付債権ファンド（為替ヘッジあり・繰上償還条項付）14 - 06	89,446円	89,446円
マニユライフ・銀行貸付債権ファンド14 - 07	89,302円	89,302円
マニユライフ・銀行貸付債権ファンド15 - 01	87,215円	87,215円
マニユライフ・銀行貸付債権ファンド15 - 07	87,520円	87,520円
マニユライフ・日本債券インデックスファンド（適格機関投資家専用）	10,541,481,761円	9,790,292,750円
マニユライフ・国際分散ファンド20（適格機関投資家専用）	6,493,681,931円	6,758,463,748円
マニユライフ・国際分散ファンド50（適格機関投資家専用）	55,124,318円	64,157,420円
マニユライフ・国際分散ファンド75（適格機関投資家専用）	166,750,253円	211,908,916円
合計	17,258,210,991円	16,826,015,562円
2. 本書における開示対象ファンドの特定期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	17,258,210,991口	16,826,015,562口
3. 本書における開示対象ファンドの特定期間末日における当該親投資信託の1口当たり純資産額（1万口当たり純資産額）	1.2043円 12,043円	1.1871円 11,871円



## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、有価証券に関する注記に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスク等であります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と下記の会議体によりリスク管理を行っております。 ・投資信託パフォーマンス・レビュー・ミーティング 信託財産のパフォーマンスとそのリスクについて定期的な考査を行い、課題事項の指摘、改善を求めます。 ・投資信託リスク・マネジメント・ミーティング 信託財産の運用リスクを運用部門と独立して把握、管理し、課題事項の指摘、改善を求めます。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	平成28年 9月15日現在	平成29年 3月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	平成28年 9月15日現在	平成29年 3月15日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	390,123,150	16,883,090
地方債証券	11,497,500	214,000
特殊債券	3,722,624	466,586
社債券	2,127,000	590,000
合計	395,771,026	17,220,504

（注）当期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## (3) 附属明細表

## 有価証券明細表

## (ア) 株式

該当事項はありません。

## (イ) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第107回利付国債(5年)	80,000,000	80,308,000	
	第108回利付国債(5年)	200,000,000	200,618,000	
	第110回利付国債(5年)	200,000,000	201,274,000	
	第111回利付国債(5年)	250,000,000	251,845,000	
	第114回利付国債(5年)	200,000,000	201,760,000	
	第115回利付国債(5年)	150,000,000	151,093,500	
	第116回利付国債(5年)	100,000,000	100,840,000	
	第122回利付国債(5年)	200,000,000	201,610,000	
	第123回利付国債(5年)	800,000,000	806,528,000	
	第1回利付国債(40年)	120,000,000	169,810,800	
	第6回利付国債(40年)	50,000,000	65,011,500	
	第7回利付国債(40年)	20,000,000	24,785,800	
	第297回利付国債(10年)	210,000,000	216,186,600	
	第300回利付国債(10年)	210,000,000	217,394,100	
	第305回利付国債(10年)	400,000,000	416,544,000	
	第309回利付国債(10年)	480,000,000	499,737,600	
	第310回利付国債(10年)	100,000,000	104,060,000	
	第312回利付国債(10年)	210,000,000	220,640,700	
	第314回利付国債(10年)	100,000,000	104,977,000	
	第315回利付国債(10年)	100,000,000	105,697,000	
	第316回利付国債(10年)	100,000,000	105,269,000	
	第317回利付国債(10年)	200,000,000	211,070,000	
	第319回利付国債(10年)	200,000,000	211,582,000	
	第321回利付国債(10年)	100,000,000	105,563,000	
	第322回利付国債(10年)	50,000,000	52,529,500	
	第324回利付国債(10年)	120,000,000	125,710,800	
	第325回利付国債(10年)	100,000,000	104,930,000	
	第326回利付国債(10年)	300,000,000	313,635,000	
	第328回利付国債(10年)	200,000,000	208,146,000	
	第331回利付国債(10年)	200,000,000	208,560,000	
	第332回利付国債(10年)	400,000,000	417,496,000	
	第333回利付国債(10年)	300,000,000	313,383,000	
	第334回利付国債(10年)	300,000,000	313,407,000	
	第335回利付国債(10年)	200,000,000	207,512,000	
第336回利付国債(10年)	150,000,000	155,700,000		
第339回利付国債(10年)	200,000,000	206,096,000		
第340回利付国債(10年)	150,000,000	154,581,000		
第344回利付国債(10年)	100,000,000	100,283,000		

第345回利付国債(10年)	200,000,000	200,386,000	
第2回利付国債(30年)	400,000,000	509,320,000	
第6回利付国債(30年)	41,000,000	52,956,830	
第12回利付国債(30年)	130,000,000	163,597,200	
第15回利付国債(30年)	50,000,000	66,416,500	
第18回利付国債(30年)	110,000,000	142,828,400	
第21回利付国債(30年)	100,000,000	130,093,000	
第25回利付国債(30年)	120,000,000	156,454,800	
第28回利付国債(30年)	120,000,000	162,234,000	
第29回利付国債(30年)	190,000,000	253,950,200	
第32回利付国債(30年)	50,000,000	66,445,500	
第34回利付国債(30年)	90,000,000	118,477,800	
第35回利付国債(30年)	150,000,000	191,197,500	
第36回利付国債(30年)	50,000,000	63,833,500	
第37回利付国債(30年)	100,000,000	125,703,000	
第38回利付国債(30年)	150,000,000	185,487,000	
第39回利付国債(30年)	50,000,000	63,029,500	
第40回利付国債(30年)	50,000,000	61,884,000	
第41回利付国債(30年)	50,000,000	60,722,000	
第44回利付国債(30年)	50,000,000	60,833,000	
第45回利付国債(30年)	50,000,000	58,415,000	
第46回利付国債(30年)	50,000,000	58,476,500	
第48回利付国債(30年)	50,000,000	57,097,500	
第49回利付国債(30年)	100,000,000	114,296,000	
第51回利付国債(30年)	100,000,000	85,904,000	
第52回利付国債(30年)	50,000,000	45,495,000	
第53回利付国債(30年)	100,000,000	93,396,000	
第43回利付国債(20年)	100,000,000	107,827,000	
第47回利付国債(20年)	150,000,000	162,456,000	
第65回利付国債(20年)	20,000,000	22,638,200	
第68回利付国債(20年)	53,000,000	61,321,530	
第72回利付国債(20年)	220,000,000	254,610,400	
第74回利付国債(20年)	35,000,000	40,657,400	
第76回利付国債(20年)	100,000,000	115,031,000	
第78回利付国債(20年)	54,000,000	62,346,240	
第81回利付国債(20年)	100,000,000	116,627,000	
第82回利付国債(20年)	20,000,000	23,495,000	
第83回利付国債(20年)	100,000,000	117,934,000	
第84回利付国債(20年)	100,000,000	117,061,000	
第90回利付国債(20年)	100,000,000	120,184,000	
第91回利付国債(20年)	100,000,000	121,129,000	
第92回利付国債(20年)	50,000,000	59,811,500	
第94回利付国債(20年)	70,000,000	83,997,200	
第95回利付国債(20年)	200,000,000	244,810,000	
第100回利付国債(20年)	140,000,000	171,451,000	

	第108回利付国債(20年)	340,000,000	407,823,200	
	第121回利付国債(20年)	100,000,000	121,328,000	
	第124回利付国債(20年)	80,000,000	98,298,400	
	第125回利付国債(20年)	100,000,000	125,795,000	
	第127回利付国債(20年)	100,000,000	121,672,000	
	第129回利付国債(20年)	20,000,000	24,086,000	
	第133回利付国債(20年)	50,000,000	60,303,000	
	第134回利付国債(20年)	150,000,000	181,012,500	
	第136回利付国債(20年)	70,000,000	82,476,800	
	第139回利付国債(20年)	100,000,000	117,852,000	
	第141回利付国債(20年)	180,000,000	215,013,600	
	第142回利付国債(20年)	100,000,000	121,026,000	
	第144回利付国債(20年)	150,000,000	174,691,500	
	第145回利付国債(20年)	150,000,000	179,359,500	
	第147回利付国債(20年)	50,000,000	59,007,500	
	第148回利付国債(20年)	350,000,000	407,417,500	
	第154回利付国債(20年)	100,000,000	110,735,000	
	第157回利付国債(20年)	200,000,000	184,436,000	
	第158回利付国債(20年)	100,000,000	97,402,000	
国債証券合計		14,503,000,000	16,098,227,600	
地方債証券	第13回東京都公募公債	100,000,000	121,275,000	
	第668回東京都公募公債	150,000,000	154,605,000	
	平成28年度第2回静岡県公募公債	200,000,000	198,136,000	
	第155回共同発行市場公募地方債	100,000,000	100,352,000	
	第161回共同発行市場公募地方債	100,000,000	98,747,000	
	平成20年度第4回横浜市公募公債	100,000,000	102,837,000	
	第37回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	208,294,000	
	第40回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	208,390,000	
	第44回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	208,550,000	
地方債証券合計		1,350,000,000	1,401,186,000	
特殊債券	第35回日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000,000	203,326,000	
	第52回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	101,564,000	
	第190回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	249,000,000	258,437,100	
	第9回政府保証地方公共団体金融機構債券	200,000,000	201,458,000	
	第881回政府保証公営企業債券	130,000,000	131,714,700	
	第55回株式会社日本政策金融公庫社債	100,000,000	99,987,000	
	第1回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	21,361,000	22,657,826	
	第7回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券	18,325,000	19,528,036	
	第50回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	47,798,000	50,721,803	
	第75回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	62,469,000	65,470,635	
	い第756号農林債	100,000,000	100,340,000	
	第318回信金中金債	100,000,000	99,893,000	
	第57回中日本高速道路株式会社社債	100,000,000	100,551,000	
特殊債券合計		1,428,953,000	1,455,649,100	

社債券	第8回オーストラリア・コモンウェルス銀行円貨社債	100,000,000	100,442,000	
	第1回明治安田生命2014基金特定目的会社債	100,000,000	100,397,000	
	第81回三菱商事株式会社無担保社債	100,000,000	109,287,000	
	第30回株式会社ホンダファイナンス無担保社債	100,000,000	100,400,000	
	第55回小田急電鉄株式会社無担保社債	100,000,000	104,587,000	
	第69回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債	100,000,000	103,870,000	
	第63回日本電信電話株式会社電信電話債券	100,000,000	102,759,000	
	第389回中国電力株式会社社債	100,000,000	99,207,000	
社債券合計		800,000,000	820,949,000	
	合計		19,776,011,700	

## 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は平成29年3月31日現在です。

## 【純資産額計算書】

## マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Aコース（為替ヘッジあり・毎月）

資産総額	1,868,908,811円
負債総額	930,666,687円
純資産総額（ - ）	938,242,124円
発行済口数	1,095,200,604口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8567円
（1万口当たり純資産額）	（8,567円）

## マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Bコース（為替ヘッジなし・毎月）

資産総額	600,706,978円
負債総額	11,564,141円
純資産総額（ - ）	589,142,837円
発行済口数	586,686,064口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0042円
（1万口当たり純資産額）	（10,042円）

（参考）

## マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド

## 純資産額計算書

資産総額	19,797,913,096円
負債総額	41,551,305円
純資産総額（ - ）	19,756,361,791円
発行済口数	16,604,740,021口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1898円
（1万口当たり純資産額）	（11,898円）

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金の額（平成28年9月末現在）

（以下略）

<訂正後>

(1) 資本金の額（平成29年3月末現在）

（以下略）



## 2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

### <更新・訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務の一部および投資助言・代理業の一部を行うことができます。

委託会社は平成28年7月1日にマニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社と合併しました。

平成29年3月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は次のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種 類	本数（本）	総資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	8	45,895
追加型株式投資信託	43	241,247
株式投資信託 合計	51	287,143
単位型公社債投資信託	-	-
追加型公社債投資信託	-	-
公社債投資信託 合計	0	-
総合計	51	287,143

### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに、同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。  
当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに、同規則第38条第1項及び第57条第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで）の財務諸表及び当中間会計期間（平成28年 4月1日から平成28年 9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査及び中間監査を受けております。
3. 当社は子会社はありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

## ( 1 ) 【貸借対照表】

期別	注記 番号	前事業年度 (平成27年 3月31日現在)			当事業年度 (平成28年 3月31日現在)		
		内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金・預金			792,057		1,696,211		
2. 有価証券			400,031		-		
3. 前払費用			10,121		11,479		
4. 未収運用受託報酬	2		375,066		619,899		
5. 未収投資助言報酬			5,512		27,602		
6. その他未収収益			171		2,262		
7. 繰延税金資産			49,517		66,069		
流動資産計			1,632,477	96.3	2,423,525	96.3	
固定資産							
1. 有形固定資産			15,073		33,253		
(1) 建物	1	12,851			14,368		
(2) 器具備品	1	2,222			18,884		
2. 投資その他の資産			46,390		58,332		
(1) 繰延税金資産		175			210		
(2) 敷金		46,215			58,122		
固定資産計			61,464	3.6	91,586	3.6	
資産合計			1,693,942	100.0	2,515,111	100.0	
(負債の部)							
流動負債							
1. 未払金			68,602		65,601		
(1) 未払消費税等		61,512			60,456		
(2) その他未払金		7,089			5,145		
2. 未払費用	2		178,774		445,186		
3. 未払法人税等			170,553		158,643		
4. 役員賞与引当金			7,804		7,672		
5. 賞与引当金			56,374		138,438		
6. その他流動負債			162		591		
流動負債計			482,271	28.4	816,133	32.4	
負債合計			482,271	28.4	816,133	32.4	
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			140,500	8.2	140,500	5.5	
2. 資本剰余金			85,500		85,500		
(1) 資本準備金		85,500		5.0	85,500	3.4	
3. 利益剰余金			985,670		1,472,977		
(1) その他利益剰余金							
(i) 繰越利益剰余金		985,670		58.1	1,472,977	58.5	
純資産合計			1,211,670	71.5	1,698,977	67.5	
負債・純資産合計			1,693,942	100.0	2,515,111	100.0	

## ( 2 ) 【損益計算書】

期別	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)			当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		
		内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益							
1. 運用受託報酬	1	1,600,163			2,284,597		
2. 投資助言報酬		57,132			255,863		
3. その他営業収益		-			9,381		
営業収益計			1,657,295	100.0		2,549,843	100.0
営業費用							
1. 広告宣伝費		5,099			6,237		
2. 調査費		141,756			175,393		
3. 委託費		202,782			580,052		
4. 営業雑経費		6,273			6,805		
営業費用計			355,912	21.4		768,488	30.1
一般管理費							
1. 給料	1	672,492			866,360		
(1) 役員報酬		95,216			87,165		
(2) 給料・手当		358,394			432,515		
(3) 賞与		116,008			159,714		
(4) 賞与引当金繰入額		45,542			107,153		
(5) 役員賞与引当金繰入額		7,804			7,672		
(6) その他報酬給料		1,531			15,861		
(7) 福利厚生費		47,994			56,278		
2. 交際費		1,230			2,214		
3. 旅費交通費		16,165			17,337		
4. 租税公課		6,155			10,332		
5. 不動産賃借料		46,746			57,172		
6. 退職給付費用		21,511			23,002		
7. 固定資産減価償却費		1,534			3,436		
8. 業務委託費		22,596			17,007		
9. 諸経費		27,825			56,732		
一般管理費計			816,256	49.2		1,053,597	41.3
営業利益			485,126	29.2		727,757	28.5
営業外収益							
1. 受取利息及び配当金		325			453		
2. 雑収入		27			28		
3. 為替差益		-			2,599		
営業外収益計			353	0.0		3,081	0.1
営業外費用							
1. 為替差損		2,259			-		
営業外費用計			2,259	0.1		-	-
経常利益			483,221	29.1		730,838	28.6
特別損失							
1. 固定資産除却損		-			2,499		
特別損失計			-			2,499	
税引前当期純利益			483,221	29.1		728,338	28.5
法人税、住民税及び 事業税			225,639	13.6		257,619	10.1
法人税等調整額			30,548	1.8		16,587	0.6
当期純利益			288,130	17.3		487,306	19.1

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	140,500	85,500	-	85,500	697,540	697,540	923,540	923,540
当期変動額								
当期純利益					288,130	288,130	288,130	288,130
当期変動額合計	-	-	-	-	288,130	288,130	288,130	288,130
当期末残高	140,500	85,500	-	85,500	985,670	985,670	1,211,670	1,211,670

当事業年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	140,500	85,500	-	85,500	985,670	985,670	1,211,670	1,211,670
当期変動額								
当期純利益					487,306	487,306	487,306	487,306
当期変動額合計	-	-	-	-	487,306	487,306	487,306	487,306
当期末残高	140,500	85,500	-	85,500	1,472,977	1,472,977	1,698,977	1,698,977

## 重要な会計方針

### 1．資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

決算期の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

### 2．固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

器具備品 5～15年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。

### 3．引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

### 4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 注記事項

## （貸借対照表関係）

前事業年度 （平成27年 3月31日）		当事業年度 （平成28年 3月31日）	
1	有形固定資産の減価償却累計額 14,837千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 16,687千円
2	関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。	2	関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。
	（千円）		（千円）
	未収運用受託報酬 92,948		未収運用受託報酬 117,133
	未払費用 70,865		未払費用 73,273

## （損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）		当事業年度 （自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）	
1	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 （千円）	1	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 （千円）
	運用受託報酬 1,022,708		運用受託報酬 1,170,159
	給料 642,796		給料 765,722

## （株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	3,810株	-	-	3,810株

当事業年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	3,810株	-	-	3,810株

## （金融商品関係）

## 1．金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は投資運用業及び投資助言業並びに投資運用と投資助言のための媒介・代理業を行なっております。

これらの業務を行なうために資本金及び営業収益は現金及び預金あるいはMMFとして運用しております。

なお、現金及び預金の残高は潤沢にあるため、外部からの資金調達は株式の発行、借入ともに予定しておりません。またデリバティブ取引も行なっておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

金融商品の主たる残高は現金及び預金です。当社は株式その他のリスク資産を保有せず、他の項目は未収及び未払の残高です。営業債権である未収運用受託報酬は、顧客先別に信用リスクを勘案しており、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

## 2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前事業年度（平成27年 3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	792,057	792,057	-
(2) 未収運用受託報酬	375,066	375,066	-
(3) 有価証券	400,031	400,031	-
(4) 未払法人税等	170,553	170,553	-

当事業年度（平成28年 3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	1,696,211	1,696,211	-
(2) 未収運用受託報酬	619,899	619,899	-
(3) 未払法人税等	158,643	158,643	-

## （注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

## (1) 現金・預金、(2) 未収運用受託報酬、及び(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## （注2）金銭債権の決算日後の償還予定額



前事業年度(平成27年 3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	792,057	-
(2) 有価証券	400,031	-
(3) 未収運用受託報酬	375,066	-
(4) 未払法人税等	170,553	-
合計	1,737,708	-

当事業年度(平成28年 3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	1,696,211	-
(2) 未収運用受託報酬	619,899	-
(3) 未払法人税等	158,643	-
合計	2,474,754	-

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年 3月31日)

有価証券(MMF)(貸借対照表計上額400,031千円)は、取得価額をもって貸借対照表計上額としております。

当事業年度(平成28年 3月31日)

該当事項はありません。

## （税効果会計関係）

前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
賞与引当金 18,637	賞与引当金 42,722
未払事業税 11,713	未払事業税 10,967
その他 19,342	その他 12,589
繰延税金資産小計 49,692	繰延税金資産小計 66,279
評価性引当額 -	評価性引当額 -
繰延税金資産合計 49,692	繰延税金資産合計 66,279
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との間に重要な差異がある ときの、当該差異の原因となった主要な項目 別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との間に重要な差異がある ときの、当該差異の原因となった主要な項目 別の内訳
法定実効税率 35.64%	法定実効税率 33.06%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入され ない項目 3.89%	交際費等永久に損金に算入され ない項目 2.08%
その他 0.84%	所得拡大促進税制による税額控 除額 2.59%
	その他 0.54%
税効果会計適用後の法人税等の負 担率 40.37%	税効果会計適用後の法人税等の負 担率 33.09%
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資 産及び繰延税金負債の金額の修正	3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資 産及び繰延税金負債の金額の修正
<p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.30%となります。</p> <p>なお、当該変更に伴う繰延税金資産等を与える重要な影響はありません。</p>	<p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来32.30%から30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来32.30%から30.62%となります。</p> <p>なお、当該変更に伴う繰延税金資産等を与える重要な影響はありません。</p>

## （資産除去債務関係）

前事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## （セグメント情報等）

前事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

## 1．セグメント情報

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2．関連情報

## (1) 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
マニユライフ生命保険株式会社	1,022,708	資産運用業
マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社	220,771	資産運用業
適格機関投資家 A	227,765	資産運用業

(注) 運用受託報酬については、損益計算書の営業収益の10%以上を占める投資一任報酬がありますが、守秘義務によりその顧客の名称に代えて種類と顧客を区別するための記号を記載しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

## 1. セグメント情報

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## 営業収益

(単位：千円)

香港	日本	合計
265,244	2,284,597	2,549,843

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
マニユライフ生命保険株式会社	1,170,159	資産運用業
マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社	301,976	資産運用業
マニユライフ・アセット・マネジメント(HK)リミテッド	265,245	資産運用業
適格機関投資家 A	411,057	資産運用業
適格機関投資家 B	323,138	資産運用業

(注) 運用受託報酬については、損益計算書の営業収益の10%以上を占める投資一任報酬がありますが、守秘義務によりその顧客の名称に代えて種類と顧客を区別するための記号を記載しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## （関連当事者情報）

## 1．関連当事者との取引

## （ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	マニユライフ生命保険株式会社	東京都調布市	56,400	生命保険業	（被所有） 直接 100.0	投資一任契約事務委託	運用受託報酬の受取	1,022,708	未収運用受託報酬	92,948
							出向者負担金等	678,975	未払費用	70,865

当事業年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	マニユライフ生命保険株式会社	東京都新宿区	56,400	生命保険業	（被所有） 直接 100.0	投資一任契約事務委託	運用受託報酬の受取	1,170,159	未収運用受託報酬	117,133
							出向者負担金等	805,567	未払費用	73,273

## （イ）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）						
同一の親会社を持つ会社	マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社	東京都千代田区	（百万円） 250.0	投資運用業	なし	投資一任契約 役員の兼任	運用受託報酬の受取	220,771	未収運用受託報酬	133,841						
							Manulife Asset Management (Hong Kong) Limited	Hong Kong, China	（百万香港ドル） 1,428.8	有価証券等に係る投資顧問業務	なし	投資助言契約  再委任契約	投資助言報酬の受取	57,132	未収投資助言報酬	5,512
													再委託費の支払	104,411	未払費用	28,407
Manulife Asset Management U.S. LLC	Boston, U.S.A	（千米ドル） 1.0	有価証券等に係る投資顧問業務	なし	再委任契約	再委託費の支払	41,388	未払費用	41,388							

当事業年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	マニユライフ・インベストメント・ジャパン株式会社	東京都千代田区	（百万円） 495.0	投資運用業	なし	投資一任契約 役員の兼任	運用受託報酬の受取	301,976	未収運用受託報酬	158,176
	Manulife Asset Management (Hong Kong) Limited	Hong Kong, China	（百万香港ドル） 1475.2	有価証券等に係る投資顧問業務	なし	投資助言契約	投資助言報酬の受取	255,863	未収投資助言報酬	27,602
						事務代行	リエゾン報酬	9,381	その他未収収益	1,937
							再委任契約	再委託費の支払	105,029	未払費用
Manulife Asset Management U.S. LLC	Boston, U.S.A	（千米ドル） 1.0	有価証券等に係る投資顧問業務	なし	再委任契約	再委託費の支払	348,896	未払費用	286,351	

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 出向者負担金については、親会社の給料基準に基づいて金額を決定しております。

(2) 運用受託報酬の受取、投資助言報酬の受取、リエゾン報酬の受取、再委託費の支払等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

マニユライフ生命保険株式会社（非上場）

### (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
1株当たり純資産額	318,023.86円	1株当たり純資産額	445,925.87円
1株当たり当期純利益金額	75,624.77円	1株当たり当期純利益金額	127,902.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益金額（千円）	288,130	487,306
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	288,130	487,306
普通株式の期中平均株式数（株）	3,810	3,810

### （重要な後発事象）

（当社とマニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社との合併について）

当社とマニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社は、平成28年4月8日に合併の効力発生日を平成28年7月1日とする合併契約を締結いたしました。

#### 1. 合併の目的

投資顧問分野、投資信託分野で両運用会社がそれぞれ蓄積してきたノウハウを融合させ、より良質で付加価値の高い資産運用サービスを提供できる体制を構築することを目的としております。

#### 2. 合併の方法および合併契約の要旨

##### (1) 合併効力発生日

平成28年 7月 1日

##### (2) 合併の方法

当社を存続会社とし、マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社を消滅会社とする合併

##### (3) 合併後の社名（商号）

マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社

##### (4) 新株式の割当交付

当合併はマニユライフ生命保険株式会社の100%子会社間で行われるため、新株式の発行その他の合併対価の交付はありません。

#### 3. 合併の相手会社の概要

商号	マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社
設立年月	平成19年11月
本社所在地	東京都千代田区
代表者	代表取締役社長 永田 喜英
資本金（注1）	495百万
営業収益（注2）	1,409百万
当期純損失（注2）	202百万
資産（注3）	464百万
負債（注3）	309百万
純資産（注3）	155百万
従業員数（注1）	34名

（注1）平成28年3月31日現在です。

（注2）平成27年3月期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）です。

（注3）平成27年3月31日現在です。



## 中間財務諸表

## ( 1 ) 中間貸借対照表

第13期中間会計期間末 (平成28年9月30日現在)		
科目	注記番号	金額(千円)
(資産の部)		
流動資産		
1. 現金・預金		2,138,756
2. 前払費用		22,564
3. 未収運用受託報酬		623,293
4. 未収投資助言報酬		23,642
5. 未収委託者報酬		184,394
6. 仮払消費税等	1	26,809
7. 前払消費税等		60,152
8. 繰延税金資産		201,518
9. その他の流動資産		5,659
流動資産計		3,286,789
固定資産		
1. 有形固定資産		
(1) 建物	2	26,177
(2) 器具備品	2	33,021
2. 投資その他の資産		
(1) 繰延税金資産		476,941
(2) 敷金		111,761
固定資産計		647,902
資産合計		3,934,692

第13期中間会計期間末 (平成28年9月30日現在)		
科目	注記番号	金額(千円)
(負債の部)		
流動負債		
1. 未払金		17,980
2. 未払費用		559,369
3. 未払法人税等		69,550
4. 役員賞与引当金		30,750
5. 賞与引当金		216,417
6. 仮受消費税等	1	113,292
7. 預り金		25,690
流動負債計		1,033,052
負債合計		1,033,052
(純資産の部)		
株主資本		
1. 資本金		140,500
2. 資本剰余金		
(1) 資本準備金		85,500
(2) その他資本剰余金		1,235,729
3. 利益剰余金		
(1) その他利益剰余金		
( )繰越利益剰余金		1,439,910
純資産合計		2,901,640
負債・純資産合計		3,934,692

## ( 2 ) 中間損益計算書

第 1 3 期中間会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)		
科目	注記番号	金額 (千円)
営業収益		
1. 運用受託報酬		1,201,895
2. 投資助言報酬		147,055
3. 委託者報酬		360,105
4. その他営業収益		16,334
営業収益計		1,725,391
営業費用		
1. 広告宣伝費		19,332
2. 調査費		97,748
3. 委託費		437,048
4. 支払手数料		137,126
5. 営業雑経費		6,747
営業費用計		698,004
一般管理費		
1. 給料		554,313
(1) 役員報酬		39,306
(2) 給料・手当		320,728
(3) 賞与		33,401
(4) 賞与引当金繰入額		98,826
(5) 役員賞与引当金繰入額		16,730
(6) その他報酬給料		6,562
(7) 福利厚生費		38,758
2. 交際費		1,877
3. 旅費交通費		7,018
4. 租税公課		14,559
5. 退職給付費用		43,023
6. 固定資産減価償却費		18,267
7. 業務委託費		3,017
8. 諸経費		9,873
一般管理費計		34,431
営業利益		686,382
営業外収益		341,004
1. 受取利息及び配当金		
2. 雑収入		112
3. 為替差益		14
営業外収益計		65
営業外費用		
1. 雑損失		
営業外費用計		1,338
経常利益		1,338
特別損失		
1. 固定資産売却損		
2. 特別退職金		1,126
特別損失計		7,083
税引前中間純利益		8,209
法人税、住民税及び事業税		331,647
法人税等調整額		55,250
中間純利益		612,180
		888,577

## ( 3 ) 中間株主資本等変動計算書

第 1 3 期中間会計期間（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他資 本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	140,500	85,500	-	85,500	1,472,977	1,472,977	1,698,977	1,698,977
当中間期変動額								
合併による増加			1,235,729	1,235,729	921,645	921,645	314,084	314,084
中間純利益					888,577	888,577	888,577	888,577
当中間期変動額合計	-	-	1,235,729	1,235,729	33,067	33,067	1,202,662	1,202,662
当中間期末残高	140,500	85,500	1,235,729	1,321,229	1,439,910	1,439,910	2,901,640	2,901,640

## 重要な会計方針

### 1．固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 5～15年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。

### 2．引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上していません。

### 3．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 4．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

## 注記事項

## （中間貸借対照表関係）

## 1．消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺せず、それぞれ、流動資産及び流動負債にて表示しております。

## 2．有形固定資産の減価償却累計額 34,267千円

## （中間損益計算書関係）

該当事項はありません。

## （中間株主資本等変動計算書関係）

第13期中間会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	3,810株	-	-	3,810株

## （金融商品関係）

## 1．金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
（1）現金・預金	2,138,756	2,138,756	-
（2）未収運用受託報酬	623,293	623,293	-

## （注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

## （1）現金・預金、及び（2）未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## （注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

敷金（中間貸借対照表計上額111,761千円）については、市場価値がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

## （企業結合等関係）

## 共通支配下の取引等

## (1) 取引の概要

結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称：マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社

事業の内容：第二種金融商品取引業、投資運用業、投資助言・代理業

企業結合日

平成28年7月1日

企業結合の法的形式

マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社(当社)を存続会社、マニユライフ・インベ  
トメンツ・ジャパン株式会社を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社

その他取引の概要に関する事項

投資顧問分野、投資信託分野で両運用会社がそれぞれ蓄積してきたノウハウを融合させ、より良  
質で付加価値の高い資産運用サービスを提供できる体制を構築することを目的として合併いたし  
ました。

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)および「企業結合  
会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9  
月13日公表分)に基づき、共通支配下の取引として、適正な帳簿価額で処理しております。

## (資産除去債務関係)

当中間会計期間における資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (セグメント情報等)

### 1. セグメント情報

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 2. 関連情報

#### (1) 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を  
超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 地域ごとの情報

営業収益

(単位：千円)

香港	日本	合計
163,389	1,562,001	1,725,391

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

#### 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超  
えるため、記載を省略しております。

#### (3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
マニユライフ生命保険株式会社	693,538	資産運用業
適格機関投資家A	289,021	資産運用業

(注) 運用受託報酬については、損益計算書の営業収益の10%以上を占める投資一任報酬があり  
ますが、守秘義務によりその顧客の名称に代えて種類と顧客を区別するための記号を記載  
しております。なお、委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、含ま  
れておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報  
該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額は、761,585円31銭であります。

2. 1株当たり中間純利益は、233,222円50銭であります。

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第13期中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益金額(千円)	888,577
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	888,577
普通株式の期中平均株式数(株)	3,810

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(参考) マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社の経理状況

当該(参考)において、マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社を「委託会社」といいます。

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに、同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
2. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。
3. 当社は子会社はありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。



独立監査人の監査報告書

平成28年5月30日

マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

白倉 健司

印

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

瀬底 治啓

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているマニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

**財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**監査意見**

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**強調事項**

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年4月8日にマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社との合併契約を締結した。

当該事項は、当該監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行役員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## (1) 貸借対照表

期別	注記 番号	前事業年度 (平成27年 3月31日現在)			当事業年度 (平成28年 3月31日現在)		
		内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>							
流動資産							
1. 現金・預金			268,796		546,353		
2. 前払費用			8,892		7,817		
3. 未収入金			8,553		28,792		
4. 未収委託者報酬			135,918		118,616		
流動資産計			422,160	90.8	701,578		89.7
固定資産							
1. 有形固定資産			8,569		27,061		
(1) 建物		9,900			13,700		
(2) 器具備品		9,081			26,091		
(3) その他		4,074			1,444		
(4) 減価償却累計額		14,486			14,173		
2. 投資その他の資産			34,164		53,795		
(1) 敷金		34,164			53,795		
固定資産計			42,733	9.2	80,856		10.3
資産合計			464,893	100.0	782,434		100.0
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 預り金			26,111		35,912		
2. 未払金			75,087		69,806		
(1) 未払手数料		46,444			40,723		
(2) 未払消費税等		20,910			15,948		
(3) その他未払金		7,733			13,135		
3. 未払費用			196,519		244,004		
4. 未払法人税等			2,372		4,015		
5. 役員賞与引当金			-		3,061		
6. 賞与引当金			9,759		13,995		
流動負債計			309,847	66.6	370,793		47.4
負債合計			309,847	66.6	370,793		47.4
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1. 資本金			250,000	53.8	495,000		63.3
2. 資本剰余金			495,730		740,730		
(1) 資本準備金		450,000		96.8	695,000		88.8
(2) その他資本剰余金		45,730		9.8	45,730		5.8
3. 利益剰余金			590,684		824,089		
(1) その他利益剰余金							
(i) 繰越利益剰余金		590,684		127.1	824,089		105.3
純資産合計			155,046	33.4	411,641		52.6
負債・純資産合計			464,893	100.0	782,434		100.0

## (2) 損益計算書

期別	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)			当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		
		内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益							
1. 委託者報酬		1,257,750			1,582,714		
2. 運用受託報酬		-			75,696		
3. その他営業収益		152,058			69,553		
営業収益計			1,409,807	100.0		1,727,963	100.0
営業費用							
1. 支払手数料		439,234			556,373		
2. 広告宣伝費		60,385			60,607		
3. 支払投資顧問料		397,934			522,746		
4. 委託計算費		90,413			114,687		
5. 営業雑経費		5,778			5,600		
営業費用計			993,743	70.5		1,260,013	72.9
一般管理費							
1. 給料	1	448,256			474,887		
(1) 役員報酬		31,771			42,856		
(2) 給料・手当		380,833			364,677		
(3) 賞与		35,652			67,354		
2. 法定福利費		44,159			44,851		
3. 福利厚生費		464			361		
4. 賞与引当金繰入額		11,667			16,821		
5. 役員賞与引当金繰入額		-			3,061		
6. 採用教育費		1,717			1,124		
7. 不動産賃借料		34,570			50,361		
8. 外注費		18,013			13,313		
9. 支払報酬料		3,570			15,027		
10. 諸経費	2	50,091			76,691		
一般管理費計			612,506	43.4		696,498	40.3
営業損失			196,442	13.9		228,548	13.2
営業外収益							
1. 受取利息		26			60		
2. 有価証券償還益		1			-		
3. 雑収入		0			-		
営業外収益計			27	0.0		60	0.0
営業外費用							
1. 為替差損		751			923		
2. 雑損失		5			20		
営業外費用計			756	0.1		943	0.1
経常損失			197,171	14.0		229,431	13.3
特別損失							
1. 特別退職金		4,600			2,250		
2. 固定資産除却損		-			781		
特別損失計			4,600			3,031	
税引前当期純損失			201,771	14.3		232,462	13.5
法人税、住民税及び 事業税			943	0.1		943	0.1
当期純損失			202,714	14.4		233,405	13.5

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	250,000	450,000	45,730	495,730	387,970	387,970	357,760	357,760
当期変動額								
当期純損失					202,714	202,714	202,714	202,714
当期変動額合計	-	-	-	-	202,714	202,714	202,714	202,714
当期末残高	250,000	450,000	45,730	495,730	590,684	590,684	155,046	155,046

当事業年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	250,000	450,000	45,730	495,730	590,684	590,684	155,046	155,046
当期変動額								
新株の発行	245,000	245,000		245,000			490,000	490,000
当期純損失					233,405	233,405	233,405	233,405
当期変動額合計	245,000	245,000	-	245,000	233,405	233,405	256,595	256,595
当期末残高	495,000	695,000	45,730	740,730	824,089	824,089	411,641	411,641

## 重要な会計方針

### 1．固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 6～15年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。

### 2．引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

### 3．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

## 注記事項

## （貸借対照表関係）

前事業年度 （平成27年 3月31日）	当事業年度 （平成28年 3月31日）
1 関係会社に対する負債は次のとおりであります。 その他未払金 3,815 千円	1 関係会社に対する負債は次のとおりであります。 その他未払金 431 千円

## （損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）	当事業年度 （自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 給料 448,256 千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 給料 474,887 千円
2 減価償却実施額 有形固定資産 906 千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 2,689 千円

## （株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	49,800 株	-	-	49,800 株

当事業年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	49,800 株	9,800 株	-	59,600 株

## （変動事由）

第三者割当による新株式発行による増加 9,800株

## （金融商品関係）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、第二種金融商品取引業及び投資運用業を行っております。これらの事業を行うための資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、借入によらず、株式の発行により行う方針です。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社の営業債権である未収委託者報酬の基礎となる投資信託財産は、信託法により信託銀行の固有資産と分別管理されており、当該報酬は、計理上毎日の未払費用として投資信託財産の負債項目に計上されております。

このため、信用リスクはありません。また、未収入金に係る信用リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください）。

前事業年度（平成27年 3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	268,796	268,796	-
(2) 未収委託者報酬	135,918	135,918	-
(3) 未収入金	8,553	8,553	-
(4) 預り金	26,111	26,111	-

当事業年度（平成28年 3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	546,353	546,353	-
(2) 未収委託者報酬	118,616	118,616	-
(3) 未収入金	28,792	28,792	-
(4) 預り金	35,912	35,912	-



## （注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

- (1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収入金、(4) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## （注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

	平成27年 3月31日	平成28年 3月31日
敷金	34,164	53,795

上記については、市場価値がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

## （注3）金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年 3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	268,796	-
(2) 未収委託者報酬	135,918	-
(3) 未収入金	8,553	-
合計	413,268	-

当事業年度（平成28年 3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	546,353	-
(2) 未収委託者報酬	118,616	-
(3) 未収入金	28,792	-
合計	693,761	-

## （税効果会計関係）

前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
賞与引当金 3,226	賞与引当金 5,263
未払費用 631	未払費用 938
未払事業税 470	未払事業税 946
貯蔵品 931	貯蔵品 682
減価償却超過額 296	減価償却超過額 350
繰越欠損金 705,574	繰越欠損金 732,589
敷金償却費 128	敷金償却費 152
繰延税金資産小計 711,255	繰延税金資産小計 740,920
評価性引当額 711,255	評価性引当額 740,920
繰延税金資産合計 -	繰延税金資産合計 -
繰延税金負債	繰延税金負債
繰延税金負債合計 -	繰延税金負債合計 -
繰延税金資産（負債）の純額 -	繰延税金資産（負債）の純額 -
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との間に重要な差異がある ときの、当該差異の原因となった主要な項目 別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との間に重要な差異がある ときの、当該差異の原因となった主要な項目 別の内訳
税引前当期純損失を計上したため記載して おりません。	税引前当期純損失を計上したため記載して おりません。
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資 産及び繰延税金負債の修正	3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資 産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」（平 成27年法律第9号）及び「地方税法等の一 部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成 27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後 に開始する事業年度から法人税率等の引下げ 等が行われることとなりました。これに伴 い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に 使用する法定実効税率は従来の35.6%から平 成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見 込まれる一時差異については33.1%に、平成 28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が 見込まれる一時差異については、32.3%とな ります。	「所得税法等の一部を改正する法律」（平 成28年法律第15号）及び「地方税法等の一 部を改正する等の法律」（平成28年法律第13 号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成 28年4月1日以後に開始する事業年度から法人 税率等の引下げ等が行われることとなりまし た。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金 負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年 度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に 解消が見込まれる一時差異については30.9% に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降 に解消が見込まれる一時差異については、 30.6%となります。
なお、当該変更に伴う繰延税金資産等に与 える重要な影響はありません。	なお、当該変更に伴う繰延税金資産等に与 える重要な影響はありません。

## （資産除去債務関係）

前事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## （セグメント情報等）

前事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

## 1．セグメント情報

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2．関連情報

## (1) 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

営業収益

（単位：千円）

香港	合計
152,058	152,058

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、委託者報酬1,257,750千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
Manulife Asset Management (Hong Kong) Limited	152,058	資産運用業

（注）なお、委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

## 3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## 4．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## 5．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

## 1. セグメント情報

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

### (1) 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

### (2) 地域ごとの情報

営業収益

（単位：千円）

日本	香港	合計
78,706	66,543	145,249

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、委託者報酬1,582,714千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### (3) 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
マニユライフ生命保険株式会社	75,696	資産運用業
Manulife Asset Management (Hong Kong) Limited	66,543	資産運用業

（注）なお、委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## ( 関連当事者情報 )

## 1. 関連当事者との取引

## (ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	マニユライフ生命保険株式会社	東京都調布市	56,400	生命保険業	(被所有) 直接 100.0	事務委託 役員の兼任	出向者 負担金	511,573	未払金	3,815

当事業年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	マニユライフ生命保険株式会社	東京都新宿区	56,400	生命保険業	(被所有) 直接 100.0	事務委託 運用受託 役員の兼任	出向者 負担金	544,599	未払金	431
							運用受託 報酬	75,696	未払費用	13,763
							第三者 割当増資 の引受	490,000	未収入金	18,029

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区	(百万円) 140.5	有価証券等に係る投資顧問業務	なし	運用委託 役員の兼任	投資顧問料	220,772	未払費用	133,842
	Manulife Asset Management Limited	Toronto, Canada	(百万カナダドル) 143.1	有価証券等に係る投資顧問業務	なし	運用委託	投資顧問料	88,765	未払費用	21,077
	Manulife Asset Management (Hong Kong) Limited	Hong Kong, China	(百万香港ドル) 1,428.8	有価証券等に係る投資顧問業務	なし	事務代行	リエゾン報酬	152,058	未収入金	8,550

当事業年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区	(百万円) 140.5	有価証券等に係る投資顧問業務	なし	運用委託 役員の兼任	投資顧問料	301,976	未払費用	158,176
	Manulife Asset Management Limited	Toronto, Canada	(百万カナダドル) 448.5	有価証券等に係る投資顧問業務	なし	運用委託	投資顧問料	74,328	未払費用	15,547
	Manulife Asset Management (Hong Kong) Limited	Hong Kong, China	(百万香港ドル) 1,475.2	有価証券等に係る投資顧問業務	なし	事務代行	リエゾン報酬	66,543	未収入金	5,428

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 出向者負担金については、親会社の給料基準に基づいて金額を決定しております。
- (2) 投資顧問料については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- (3) 第三者割当増資の引受については、平成27年5月29日開催の当社臨時株主総会の決議に基づき、1株につき50,000円で引き受けたものであります。
- (4) 運用受託報酬及びリエゾン報酬については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

マニユライフ生命保険株式会社（非上場）

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
1株当たり純資産額	3,113.37 円	1株当たり純資産額	6,906.72 円
1株当たり当期純損失金額	4,070.56 円	1株当たり当期純損失金額	4,026.52 円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

（注）1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
当期純損失(千円)	202,714	233,405
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	202,714	233,405
普通株式の期中平均株式数(株)	49,800	57,967

### （重要な後発事象）

（当社とマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社との合併について）

当社とマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社は、平成28年4月8日に合併の効力発生日を平成28年7月1日とする合併契約を締結いたしました。

#### 1. 合併の目的

投資顧問分野、投資信託分野で両運用会社がそれぞれ蓄積してきたノウハウを融合させ、より良質で付加価値の高い資産運用サービスを提供できる体制を構築することを目的としております。

#### 2. 合併の方法および合併契約の要旨

##### (1) 合併効力発生日

平成28年7月1日

##### (2) 合併の方法

マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社を存続会社とし、当社を消滅会社とする合併

##### (3) 合併後の社名(商号)

マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社

##### (4) 新株式の割当交付

当合併はマニユライフ生命保険株式会社の100%子会社間で行われるため、新株式の発行その他の合併対価の交付はありません。

#### 3. 合併の相手会社の概要

商号	マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社
設立年月	平成16年4月
本社所在地	東京都千代田区
代表者	代表取締役社長 石田 成
資本金 (注1)	140百万円
営業収益 (注2)	1,657百万円
当期純利益 (注2)	288百万円
資産 (注3)	1,694百万円
負債 (注3)	482百万円
純資産 (注3)	1,212百万円
従業員数 (注1)	47名

(注1)平成28年3月31日現在です。

(注2)平成27年3月期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)です。

(注3)平成27年3月31日現在です。



## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

## (1) 受託会社

名 称	資本金の額	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円 (平成28年9月末現在)	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼業等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
(再信託受託会社) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000百万円 (平成28年9月末現在)	

## (2) 販売会社

名 称	資本金の額	事業の内容
株式会社SBI証券	47,937百万円 (平成28年9月末現在)	金融商品取引法に定める第1種金融商品取引業を営んでいます。
浜銀TT証券株式会社	3,307百万円 (平成28年6月末現在)	
エイチ・エス証券株式会社	3,000百万円 (平成28年3月末現在)	
高木証券株式会社	11,069百万円 (平成28年9月末現在)	
楽天証券株式会社	7,495百万円 (平成28年9月末現在)	
あかつき証券株式会社	3,067百万円 (平成28年3月末現在)	

独立監査人の監査報告書

平成29年5月10日

マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 奈良 昌彦  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているマニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Aコース（為替ヘッジあり・毎月）の平成28年9月16日から平成29年3月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

**財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**監査意見**

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Aコース（為替ヘッジあり・毎月）の平成29年3月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**利害関係**

マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注 1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注 2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年5月10日

マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 奈良 昌彦  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているマニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Bコース（為替ヘッジなし・毎月）の平成28年9月16日から平成29年3月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

**財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**監査意見**

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Bコース（為替ヘッジなし・毎月）の平成29年3月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**利害関係**

マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注 1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注 2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年5月30日

マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 臼倉 健司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀬底 治啓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年4月8日にマニユライフ・インベストメント・ジャパン株式会社との合併契約を締結した。

当該事項は、当該監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行役員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年11月18日

マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 鴨下 裕嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中

心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注1)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2)財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。